

## 次期総合計画小出地区懇談会概要

日 時 平成20年8月30日(土) 10時~12時

場 所 小出地区コミュニティセンター

参加人数 23人

天 気 雨のち曇り

事務局参加者 市長、木村企画部長、高橋企画調整課長、金子主幹、秋元主幹、小池担当主査、坂田主査

- \* (市民) 環境問題が出てくる。今年は暑い。これは異常だという人がいるが、私は異常ではないと思う。100~150年で人類は死滅すると思っている。北極の氷も溶けている。あと30年で氷は無くなる。茅ヶ崎は年間0.5度ほど温度が上がっている。シベリアの木を切ることで、雪が溶ける。氷は水になると、太陽の熱を吸収する。この10年が勝負だと思っている。みなさんは誰かがやるとしている。茅ヶ崎は太陽光発電を支援するとか、冷房の設定を28度にするとか。今から始めないとダメ。温暖化対策は、一つの国でやってもダメだが、何か茅ヶ崎でもやらないと。太陽光発電は、いい。人類が生き残るためには、何でもやらなければならない。  
(部長) 地球温暖化対策は、現在の総合計画でも取り入れている。次の総合計画でも積極的に取り組んでいきたい。
- \* (市民) アンケートの結果での茅ヶ崎の魅力で、買い物が便利、緑が豊か、小出地区で言うと将来的に年をとって、運転免許でも持っていれば買い物に出られるが、なければ外にも出られない。そんな地域かと。小出地区はそういう意味で不便。  
(市長) 商業者に話しているのは、東京・横浜に勤めていた人が、24時間茅ヶ崎で過ごすようになる。これは商業にとってビジネスのチャンスになるのではないかと。それぞれの商店会の方が、地域の高齢者にとっての利便性を高める商業活動を、産業の活性化という観点からすすめていただきたいと。温暖化対策については、市として取り組めること、みなさんと取り組めることを模索し、民間と一緒に進めていきたいと考えている。
- \* (市民) ふるさと納税で特色を付けたりするような取り組みがあれば、茅ヶ崎はネームバリューはあるが。  
(市長) たしかにどこの都市に行っても、茅ヶ崎というと、いいところですねと言われる。何をもってそういっているのか分からないが。音楽家であったり、作家であったり、様々な人が茅ヶ崎をステージに活躍している。それが全国の人々の中に茅ヶ崎のイメージを創っているのかもしれない。そのイメージに裏付けされるようなまちづくりをしなければならない。茅ヶ崎の良いイメージを生かして行かれる取り組みが必要か。ふるさと納税を含めて、茅ヶ崎を応援したいという人の気持ちを受ける受け皿を作ろうと市内では議論している。まもなくそういったことを情報発信できるか。
- \* (市民) データを見ると、バランスのとれたまちだと思う。農業の後継者不足。後継者がいなければ、荒廃地や遊休地が増える。農振地区で後継者がいないということで、農振地区の指定を外していただきたい。調整区域の線引きも見直してもらいたいとい

う意見もある。茅ヶ崎はすばらしいところだという中で、バランスがとれている。線引きを見直すとバランスが崩れる。この小出地区を今後どうしたらいいのか、私としては見えない。

(部長) さんとしては、どう考えますか。

\* (市民) 茅ヶ崎全体を見て、小出地区はいいのではないかと。ただ、将来を考えると、小出地区は難しいのではないかと。茅ヶ崎全体としても困ると思う、税金が入ってこない。調整区域でなくなれば、人が入ってきて一時的には税収が増えると思うが。先ほどの観光客がすくないという話もそうだ。

(市長) 今は農業で生計を立てるのが難しいという。都市で農業を営む人が、高い収入を得るといふ仕組みを構築することが、なにより大事だ。食の面からも、近い産地で信頼できる農産物を作っていただく。こういう仕組みを構築することが大事。茅ヶ崎、藤沢、寒川で、こういった課題にどう取り組むべきか議論を始めようとしているところ。次の世代が農業をやってみたいと思えるような産業にしていくことの支援をしていきたい。これまでは、都市近郊の農業を発展させる、農業で高収入を得ていくような仕組みづくりということ言えば、何もしてこなかったに等しいかもしれない。今後10年間の計画には、こういったところも打ち出していきたい。これによって、農振地域を解除しなくてもすむようになればと。税収については、個人住民税が約50%、固定資産税が約30%、それに対して法人市民税は少ない。こういった状況も考えなければならぬ。企業も茅ヶ崎で活動していきたいと、なおかつ食住接近という取り組みをするには恵まれた場所だ。

\* (市民) 友達に茅ヶ崎に住んでいるという、いいわねと言われる。そのイメージは何かというと、サザンだったり、海が近いということだったりする。いいイメージというのは、おそらく市の南部のイメージ。本を借りるにしても中心部の図書館へ行かなければならぬ。車を運転する人はいいが、そうでない人はバスを利用しなければならぬ。小出は、高齢者の病院はあるが、病気になったときにすぐにかかれるような病院がない。南の方と同じようにとは言わないが、北の方にも整備してほしい。それができれば、それに付随した環境が整備される。みどりの豊かさだけでなく、日常の生活を考えてほしい。

(市長) 私のイメージでは、南と北はずいぶん違う。南の海を中心としたイメージと北の里山を中心としたイメージのどちらも茅ヶ崎の宝だと思う。確かに南にはいろいろな施設があって、北側には施設整備が少なかったのは事実。そういった中で、浄見寺周辺に文化資料館の施設を充実させて、歴史文化の拠点になるような施設整備を構想として考えて議論を始める。また、小出第二小学校用地を中心として、清水谷、市民の森を含めて、青少年を中心に多くの市民が、自然に親しみながら憩いの時間をもてるような施設整備の議論を進めている。施設をまんべんなく市内に造ることに限界があるから、それを補完する意味で、例えば本をどこの施設でも借りられ返せるように、今の時代に合った利便性を高めるということがひとつ。交通手段についてはコミバスを運行しているが、運行状況を評価しながら地域の人々の足となりうる交通手段の整備を進めなければならぬ。医療拠点の話は市民集会でも提案いただいている。この地域に新たに医療センターのようなものを造れるかと言えば、課題が多い。少なく

とも皆さんが利活用しやすい場所に医療センターのようなものを造っていくというのがひとつ。

- \* (市民) 若者や企業が魅力を感じるまちにしなければならない。企業の誘致は難しい。何か具体策があれば。観光客をもっと呼びたい。特別なセールスポイントが無い。何か作れないか。インパクトのある政策が必要だ。  
(市長) 気候は温暖で、東京や横浜にも近く利便性も高く、働く場所も近くにあれば、なお良い。こういったイメージを多くの企業に打ち出していく。湘南地域は、大学や研究機関の数が多い。住んでいると気づかないが、世界的に見ても多い。開発的な仕事をするところに積極的にアプローチしたい。これは、藤沢・寒川と連携して進めていく。2年後には、さがみ縦貫道が西久保までつながる。観光の戦略も考えながら、滞在してもらえるように、拠点整備も取り組みたい。市の観光施策として、市内の人が市内を巡るような動きもしていきたい。
- \* (市民) 市が具体的にこんなことをやりたいと提示してもらいたい。何もなく意見がほしいと言われても困るし、地域のエゴばかりになりやすい。市でこうしたいと考えをまとめてから説明してほしい。  
(市長) 庁内でも分野別検討会議やプロジェクトチームを作って議論している。そこでの議論をベースに素案が作られる。今までとはちがいで、市町村が抱えている課題を市民と一緒に考えて行動する時代。そういったことができる市役所にしようとしている。このまちの実態に即した計画になるよう、精力的に取り組みたい。
- \* (市民) 寒川や藤沢を見たときに、隣は工業団地を造り財政的に豊かになった。茅ヶ崎はそうではないのが現実。大学やソフトを考える企業などを誘致して、法人税がもっと入るような市にしなければならない。  
(市長) 藤沢は戦略的にまちづくりを進めてきた。茅ヶ崎は時代の流れに流れてきた。人が張り付いてから何とかしようと。次の10年間で、20年後、30年後に安定して運営できる市にしたい。
- \* (市民) 親がいて、子どもがいて、孫がいて、それが普通だった。せめて2世代が一つの家庭として生活できるように。いい行政をするのであれば、基本は家庭。市民としては協力したい。  
(市長) 核家族の世帯が、2世代目に入っている。これは、課題を生じてきている。地域のコミュニティ力が重要になってくる。これまでの総合計画では、人の成長に合わせた体系になっていなかった。その中に当然家庭は含まれ、行政とどうリンクするのか、まちとして展開する施策を、そういう視点で捉えようとしている。生まれてから学校へ入る前までは市長部局、学校へ行っている間は教育委員会、学校を出るとまた市長部局というようになっていた。これからは生まれてから老いていくまでを一つのライフスタイルとして、いい形で暮らしていけるような観点で計画を作る。今までとは違った形が打ち出せると思う。家庭が社会の中心である、行政として、地域として何が出来るか。
- \* (市民) 縦割りではなく、横割り。市民の声を聞くだけでなく、各課で定期的に意見を言い合って協力し合って作るというのもあるのでは。いろいろな計画を作っているが、なんだか縦割りで作っているような気がする。

- (市長) 部局長は自分の部局を取りまとめるだけではなく、他の部局との連絡調整が大事な仕事だと思う。総合計画策定でいえば、策定委員会がある。若手がベースを作ったもの、課長補佐級が議論してきたものを部局長がチェックするという仕組み。計画は作るだけではダメ。作った後いかに進行させるかが重要。
- \* (市民) 海老名市が成長力ランキングで全国36位。発想が豊か。市庁舎を田んぼの真ん中に建てて、土地を売る。それで儲けるようなことを考えたことがあるか。
- (市長) 海老名と茅ヶ崎が決定的に違うのは、駅を中心に交通体系ができあがっている。公共施設の整備再編では、単純に建てていくのではなく、できるだけ負担をかけないような手法を含めて検討を進めている。場所を移すということはしないが、今の場所の中で工夫したい。
- \* (市民) 里山公園ができたが、県に任せておくのではなく、市がどうやって関わっていくか。市もバックアップするから、住民も頑張ってもらいたいという体制があればいい。イベントをすると横浜など市外から多くの人がある。そういったときに、いろいろ食べていろいろ見て回ってもらえるようになるといい。特に女性はおいしいものがあるといえば、殺到したりすることもあるので。1日楽しく過ごしてもらえよう地域になれば、市外からも多くの人を呼べるようになる。アクセスの問題で、バス停の名称も芹沢入口では里山公園をイメージできない。里山公園の名称を入れたバス停の名前に。またコミバスの起点は市立病院でなく駅にしてほしい。そうでないと市外から来る人に使いづらい。誰にでも喜ばれる茅ヶ崎のおみやげ、里山のおみやげを作りたい。商工会議所などと連携することが必要だと思うが、そういった時にもバックアップしてほしい。
- (市長) 県の施設を使いながら、まちを訪れる人にまちの魅力を感じてもらえるようにということは、あまりできていなかった。これは次期総合計画ではなく、すぐにでも取り組むべきこと。バス停の名称についても、早急に議論していきたい。コミバスについては、検証しながら、行政拠点の整備にあわせて、そこをコミバスの拠点にするような位置づけを持ちつつある。それほど先ではない時期に、そういった方向に切り替わる。どのルートも双方向にするという課題はある。双方向にするには、便数は減らさなければならない。おみやげの件は、若い社長が新しい取り組みを始めているところがある。観光協会を法人化するという議論の中でも、そういったおみやげの話も出ている。
- \* (市民) 30数年前に越してきたが、相鉄いずみ野線がこのあたりを平塚へと言われていたが、それは諦めた。子どもたちも結婚して藤沢へ。茅ヶ崎に魅力を感じていたが、この地域には魅力を感じなかったのかなと。これからは、段階の世代の力を有効に活用してはどうか。
- (市長) 段階の世代の方々に地域のコミュニティやテーマコミュニティに参加してもらえよう、行政としても支援したい。地域のボランティアセンターを作って、地域ごとに仕組みを確立していくようになると思う。松風台も若い世代が出て行ってしまっている。それがなぜかということ进行分析しながら、対応を考えなければならない。

## 次期総合計画鶴嶺東地区懇談会概要

日 時 平成20年9月6日(土)10時00分から11時30分まで

場 所 鶴嶺東コミセン

参加人数 35人

天 気 晴れ

事務局側出席者 市長・木村部長・高橋企画調整課長・金子主幹・秋元主幹・小池担当主査・関原主任

- \* (市民) 資料2「住みよさランキング」で「安心度」の評価が低い。  
(事務局) 全国統一的な基準でのランキングであるが、周辺他市と比較しても茅ヶ崎市としてはコンパクトな街のなかに病院、介護老人福祉施設などもそれなりの数があり、この順位をあげることが重要というわけではないと考えます。
- \* (市民) 市立病院の今後は。  
(市長) スタッフ不足という問題はない。医師不足の問題なども含めた市立病院の運営については、県とも連携しながら、今後も精力的に対応したいと考えている。
- \* (市民) 環境問題、安全対策などについては、今後積極的な対策が必要だと思う。また将来の子ども達のためにも、地域の水田の保全や、市内生産の米を学校給食に使用することなどを、総合計画の中で取り組み・対策を立ててもらいたい。  
(市長) 環境問題についてはこれまで積極的な対応に欠けていた。現在対策のメニュー化を進めている。今後の取り組みは大切と考えている。  
交通事情に問題が多いことは認識している。歩行者の安全確保の取り組みは、地域の方と議論を重ねて、今後10年の前半で進めていくことは大切だと考えている。  
水田の問題は現在3つの部署で連携して議論を進めている。早ければ来年度から支援制度が整う。総合計画にも位置づけるという方向である。
- \* (市民) 矢畑で巨大マンションの建設計画がある。このようなマンションの計画は学区・道路・個人のプライバシー侵害など、様々な問題を生み出す。行政はこういった問題をよく考えて、マンション建設業者には厳しく指導してもらいたい。  
(市長) 平成21年度末までに、高さ制限の規制を市内全域にかけていくという方向を目指していきたいと考えている。また既存不適格の物件についても調査を始める段階にきている。  
相続による敷地の分割により、細分化された敷地に住宅が建ち、地域内の住環境が悪化するという現状もある。このような敷地の分割への規制も考えているが、どの地区にかけるかという問題があり、県の最終的な判断も必要である。平成22年度までの3カ年で規制をかけるための取り組みを進めている。

また矢畑のマンション建設業者にも、これらの2つの規制により市内の良好な住環境を保護していきたいという姿勢を伝えている。市の方向性に反するような事業計画が提出された場合は、改めて事業者に再考を求めていくことも考えている。鶴嶺東地区の良好な環境を保護するために全力を挙げていきたい。

\* (市民) 茅ヶ崎市を今後どういう都市にしていきたいかという方針がよくわからない。

(市長) 高齢化が今後急速に進む中で、若い方にも市に入ってきてもらうために、産業の活性化や雇用の創出も非常に大切な側面である。市が衰退の方向に向かわないようにするためにも、次の10年間の計画の前半5, 6年のうちに一定の方向性を出さなければならないと考える。

現在の快適な生活環境を維持しながらできるような取り組みが必要であると考え。

\* (市民) 茅ヶ崎ゆかりの著名人の業績をたたえ、記念館をつくるというような施策を総合計画の施策として取り込んでみてはどうか。

また子育て支援策は市独自の構想をもって取り組んでもらいたい。

(市長) 市にゆかりある著名人の業績をたたえ、次世代に伝えるということは大切であると考え。そのような茅ヶ崎ゆかりの人物の偉業を文化資料館で紹介していくことについて、問題を整理するため、来年から市民の方も含めて幅広く議論を始める。2, 3年後には事業化できるように議論を進めていきたい。

子育て支援策については現在策定の取り組みを始めている、教育基本計画へも取り込んでいかなければならないと認識している。

\* (市民) 市の様々な計画の進行状況は。それと総合計画に学園文化都市としての打ち出しがあって良いのではないか。

(市民) 諸計画の進行管理、関連性はこれまで十分にはお示しできていなかったと認識している。まずは担当の部局内で進行管理し、全体的な管理は企画部で対応し、皆さまにもわかりやすい形で公表していきたいと考えている。

学園都市の件についてですが、数多くの教育機関・研究機関が湘南地域に集約しております。これらの様々な機関を相互連携させたまちづくりについては、藤沢市・寒川町とも一緒に広域連携し、その方向性の理解は進みつつある。

そのような方向性は総合計画にも何らかの位置づけは必要ではないかと考えている。

\* (市民) 都市マスタープランと総合計画との関連性は。また都市マスタープランではそれぞれの地域の位置づけがされているが、地域に住む人にはそれが伝わっていないのではないか。

(市長) 都市マスタープランについても、総合計画と同じように、短いスパンではなく15年、20年先を見据えて、今後短期的・中期的にどうまちづくりを進めていくか整理をしている。考え方自体は総合計画策定と矛盾していない。

都市マスタープランと総合計画との関連性が見えづらいことは認識している。地域の方にはその地域において、それぞれの計画が何を目指していて、どう進んでいて、今

後どう進んでいくのかということ、もっとわかりやすく表現していかなければならないと考えている。

## 次期総合計画湘北地区懇談会概要

日 時 平成20年9月7日(日)10時00分から12時00分まで

場 所 香川小学校

参加人数 8人

天 気 晴れ

事務局側出席者 市長・木村部長・高橋企画調整課長・金子主幹・秋元主幹・小池担当主査・関原主任

- \* (市民) 参加人数が少ないようだが、この懇談会の周知方法はどうなっているのか。香川は市内北部の重点地域という位置づけであるが、地域の様々な計画の進行状況はどうなっているか。  
(企画部長) 周知方法については、より地域の方に興味を持ってもらえるような手段を検討したい。  
(市長) 次期総合計画では香川も含めた拠点整備は重要な課題であると認識している。また計画の進行管理の位置づけも必要だと認識している。個々の計画は担当課で管理するが、市全体としての計画の管理は企画部が担い、地域の方へしっかりと情報提供し、次のステップに進めていきたいと考えている。
- \* (市民) 計画策定にあたっての基本姿勢には具体性が欲しい。地域特性も含めて、もう少しわかりやすくしてもらいたい。  
それと総合計画の計画期間を10年に縮めた理由は何か。  
(事務局) 最近社会情勢が急速に変化している。その状況下で今後20年を展望した中で、来たる10年間で具体的に目指すべき方向をしっかりと議論し、住民の皆さまと合意形成を進めた上で動き出しを図るとというのが、計画期間を10年とした大きな主旨である。  
10年間の半分の5年くらいで状況の変化が起こることも想定し、計画の修正も視野に入れておく。
- \* (市民) 内容は従来の基本構想と基本計画を基本構想に入れこむということか。  
(市長) 基本構想は漠然としたものだけを打ち出していくのではなく、10年間で何をしていくか、住民の方と合意を形成していくことは大切なプロセスであると考えている。  
次期総合計画は基本計画の中の、財源の裏付けや事業を掲載した部分も議決事項になるので、議決で担保されるという意味では実効性が確保された計画ということになる。そこは現在の総合計画とは明確な違いがある。

- \* (市民) 市には多くの計画があるが計画倒れが多いと思う。各計画の進行状況を市民と一緒に考える事が大事ではないか。
- (市長) 進行管理は不十分であり、できないものの内容の修正は必要であるが、曖昧になっていた。担当課が進行管理を把握し、見直しの必要なものは、他部局と連携して企画部が調整し状況を市民に伝えるようにしたい。
- \* (市民) 縦割り体制の弊害が末端までできてしまい、他課の事には無関心で、担当者は自分の課のことしか考えない。部単位、局単位であっても同じ事ではないか。
- (市長) 今後は抱えている問題を限られた時間と財源の中でどの様に地域の方と解決していくか、自らが主体的に考えて行動していかなければならず、職員としても意識をもって体制を変えていく取り組みをしている。
- \* (市民) 論点はまとめ方で7つだが、書き方の問題として、市民にわかりやすい表現をした方がよいのではないか。「高密度」のまちという表現ではなく、地理的、気象的に恵まれた環境を含め、住み易いまちとしたいが、客観的に市内の自然は無くなりつつあり、住みにくくなるのを実感している。その点では現状を踏まえてどういうまちを目指すかを論点として、市民自身が考えられる書き方をした方がよいのではないか。地域を単位としたまちづくりに重点を置き、その観点から市の情報提供と提案の仕方を考える必要があると思う。
- (市長) まち全体をとらえて今後の方向性を出していく事も必要である。今後は地域の課題全体を集約し、情報発信を丁寧にしていきたい。  
また今後は他市の状況を見ながら、まず客観的な数字で現状を把握し、素案が出来た段階でご意見をいただきたい。
- \* (市民) 資料の論点1「利用区分別土地利用」では茅ヶ崎は横浜・川崎型に近いが、緑地の保全や財政問題などと付け合わせてみると、横浜・川崎型とは噛み合わないように思えるが計画的な取り組みも必要ではないか。
- (市長) 土地利用区分は意図的な政策があつてのものではないと思うが、時代、情勢の流れの中で現状こうなっている。周辺の都市は都市計画自体、戦略的に考えられておらず、茅ヶ崎も高度成長期後半から人口の流入の制限をかけずに受け入れ、まちづくりを計画的に進めることができた地域ではない。状況を悪化させないためにも、どういう歯止めをしていくかが議論の大切なポイントである。
- \* (市民) 湘北地区を今後どう作っていくかは、緑地の確保が1つのポイントであると思うが計画的な開発が必要なのか。
- (市長) 具体的な施策展開としては緑を残していき、失われた所には新たに創出して行くことで、このような緑地の保全は総合計画の議論の大きな課題である。
- \* (市民) ハード面に偏った計画が多いと感じる。都市基盤の整備は必要だが、長期的な展望で市民の暮らしに直結する長期的な施策をどのように充実させるか、都市基盤の整備と合わせて重点的に位置付けて欲しい。今の制度で補えないものを市はどう対処

していくのか。

(市長) 将来、茅ヶ崎市も急速に高齢化が進み、今後の街の様子や住環境の変化に備えて、今から高齢化社会に向けての市民の安全確保、道路の整備や準備を進めていく必要性があり、それらについてのコンセンサスを得て、総合計画では明確に方向性を出して市民との合意形成を図りたいと考えている。

\* (市民) 教育に関することを総合計画に盛り込むことはできるか。

(市長) 総合計画と教育委員会の教育基本計画の策定は、作業を連携しながら進めています。今までの子どもに対する施策については教育委員会単独で作るという流れとは違う趣旨で議論が出来るであろうし、次の総合計画では人々のライフサイクルの組み立てが見えるような計画の作り方が必要であり、市と教育委員会の方向性が違うといったイメージを持たれないように議論を進めたい。今、総合計画を考えていく中で、施策に合わせて今後組織の大規模な見直しも図る予定である。

\* (市民) 香川小の学区の問題。将来的なことを考えて後期高齢化が進む中で学童がどう変わるか、総合的・長期的に考えることが必要ではないか。

(市長) 現在の子供の教育環境の改善は教育委員会としても認識している。現在、市内の公立学校間の教育環境の差が歴然としているが、子どもたちの置かれている教育環境の差を埋め、同じような教育を受けられるようにしなければいけない。

人口推計も適宜なところで見直しを図り、状況変化を把握し、最新のものを公表することにより結果が学区に連動していくと思う。

\* (市民) 今後の計画見直しに関しては柔軟さをもってほしい。

(市長) 視点的には10年以上先も見据えなければならない。状況によってはもっと柔軟な対応も必要と考える。制度についてもどんどん変わっているので、見直しが必要な事については期間にとらわれず柔軟に対応する。

\* (市民) 市民のイメージ通りに計画は進んでいるのか。

(市長) 香川駅周辺の拠点整備計画は次期の総合計画でも明確な位置づけが必要である。進行状況を踏まえて整備構想自体も見直す必要がある。毎年の進行状況は報告する義務があり、都市部から地域住民に説明をする機会を設けるよう指示している。

## 次期総合計画浜須賀地区懇談会概要

日 時 平成20年9月15日(月)10時00分から12時00分まで

場 所 浜須賀会館

参加人数 39人

天 気 くもり

事務局側参加者 市長・高橋企画調整課長・金子主幹・秋元主幹・小池担当主査・弓削主任

\* (市民) 浜須賀会館は指定管理者制度を導入しており公設民営だと思うが、タウンページの公共施設の機関の欄又は図書室があるので図書室の欄に記載がない、なぜか。市の責任なのか、指定管理者側の責任なのか、NTT側の責任なのか。

(市長) タウンページとハローページがありハローページには公共施設という形で網羅されていると認識しています。タウンページの方はどのような方針で作成されているか承知していませんが、方針として公共施設をきちんと掲載するという方針で作成されていて、浜須賀会館が掲載されていないのであれば市としてきちんと対処しなくてはならないと考えており早急に対処いたします。

\* (市民) 入り口で名前の記載を求められたが、個人情報保護法について(この情報は～にしか使いません。～以外には使いません。)の記載がない。浜須賀会館にも図書室があるが一般人がいない、パソコンから図書カードをお持ちの方の個人情報が簡単に検索できます、普段は係員の方が電源を切っているが、パソコンに詳しい方なら起動することもできると思う。指定管理者を選定する際にきちんと業務の範囲を伝えてそれに対してどういう体制でやるのか併せて入札をすることが義務づけられています。図書室の情報保護の部分が弱いのではないかと。市全体の個人情報保護のあり方が不鮮明な気がする。こういう状況が発生しているが、指定管理者を選定した基準・メンバーについても教えていただきたい。

先日も浜須賀会館の指定管理者の公募がありましたが、この中には個人情報に関すること、プライバシーマークをとっているかどうか、こういった個人情報を含めた選定基準書の提出が義務づけられているが、こういったところが踏まえられていたのか、年1回報告をするが、それ以外に必要な応じた対応をされているのか、市としての考え方を教えて欲しい。

別紙に基づいて回答して欲しい。

(事務局) 後日確認して回答します。

\* (市民) 7ページの全国783市と8ページの全国779市の違いは。

(事務局) 7ページのものは2007年のもので、8ページのものは2000～2005年なので、時点の違いだと考えています。

\* (市民) 全国的に高齢化が進んでいる中で、茅ヶ崎市も高齢者の能力の活用を考えていると思うが、茅ヶ崎市らしい先進的な何かリーダーシップをとっているようなことを、長期計画の中に出せないのかなと思うが。

(市長) 次の総合計画を策定する上で大切な視点だと考えています。前の市長の頃より、市民の皆さんが持っている力をまちづくりにもっと活かしていこうということで、積極的に取り組みを始めています。市民の皆さんと行政が一緒になってまちづくりを進めていこうということで、今までも特に意識をしない中で当たり前のように地域のコミュニティと行政が一緒になってまちづくりをしてきましたが、そういったことをもう少し意識しながら対応していこうじゃないか、仕組みとしてももう少し考えていこうということで、市民と行政との協働ということで、取り組みをいくつかモデル的にスタートしています。市民の皆さんからいただいた協働のシステムと行政から提案する協働のテーマとそれぞれ事業をいくつか進めています。こういった事を進める上でも中心的になっていることの一つは、それぞれのテーマ、例えば、環境問題でもごみの問題について関心のある方が集まっている団体があります、その方々と行政が何かをしていくというようないろんなテーマ、200を超える市民活動団体があるわけですが、そういった方々と協働事業を進めさせていただいております。その中には、今お話しがあった一線からリタイアされて自分が興味があった事や知識がある事について加わっている方もたくさんいらっしゃいます。そういったテーマでのコミュニティと同時に地域にあるコミュニティの方にも積極的に参画していただき、まちづくりを進めていただく、そういったことも既存の組織の方々と連携しながら対応していきたいと思っています。地域のコミュニティ、テーマのコミュニティこういったものに多くの方が参画していただく方法を考えること、さらには、働く場として、職住接近した中で、週に3日1日5時間ぐらいの仕事をしたい方がまだまだたくさんいらっしゃると思います、そういった方々が働く機会を民間の事業者の方とも協力して作っていくことを次の総合計画の中ではかなり具体的な事業として位置づけをしないとイケないと思っています。

\* (市民) 市外に通勤していた者が定年後にコミュニケーションをとる場所がない、若い人は子どもが学校に入学したりするとコミュニケーションの場ができるが、高齢者にはその場がない、地域でコミュニケーションをとる方策について検討して欲しい。もう一点、線路の南側の交通はさほど不便は感じないが、南北の行き来が不便に感じる、こちら辺は、コミュニティバスがほとんど利用されていない、市立病院が帰着点になっているのも一つの問題だと思うが、検証すべきでは。

(市長) 地域でのコミュニティという部分については、県内では地域の人と人との関係が他の市町に比べれば高い方だと考えていますが、地域の中に関わりをもてずにいらっしゃる方が増えているというのが事実だと思います。地域コミュニティについては

今までは地域の皆さんの主体的な取り組みにお任せしてきた部分があるわけですが、より多くの方々に係わっていただくために行政がどのように係わっていくのかが重要なテーマだと考えています。ただ、具体的にどうするということまでお話しできる段階になっていませんが、行政内部のセクションで検討に入っておりそう遠くない将来にお話しできると思います。

コミュニティバスについては、これから高齢化していくという中で、皆さんがまちの中を移動する手段をきちんと確保しなくてはいけないということで、かなり先験的な取り組みとして計画が議論され今日に至っています。この周辺を走行させていただいているルートもまもなく1年を迎えますが、まだまだいろいろな意味で試行錯誤状態だと思っています。利用者の皆さんのアンケート調査を始め利用実態等をとらえながら改善策を地域の皆さんや利用者の方とご議論をさせていただきながら必要な見直しをしていこうと思っています。もう一つは、今、市立病院を乗り継ぎの拠点としていますが、今後の課題としては市役所を拠点とした行政拠点を乗り継ぎ拠点を持つてくるべきだということも位置づけされています。利用者の方のお声を聞いていますと、駅への連絡をして欲しいとの要望を多くいただいておりますが、既存のバス路線を運行している運行事業者といろいろな意見調整をしないといけないなど課題がありますが、それらについても、今後の皆さんの要望や利用実態を踏まえて整理させていただきたいと思います。あくまでもコミバスは試行段階の取り組みということで、これからしっかりと見直しをして、平成32年ぐらいには6人に1人の方が75歳以上になるので、そういった時代にもしっかりとした移動手段が確保できているということを目指すということも、一つだと思います。

- \* (市民) 茅ヶ崎のみどりが減っていることに悲しい思いをしている。近隣の保存林があつというまになくなっている、茅ヶ崎のみどりがどんどんなくなっている、都会化することは良いことだと思うが、都会の便利さなら東京にかなうわけがないので、茅ヶ崎にきたけどやっぱり東京の方が良いという方も出てくるのでは。
- \* (市民) ハマユウについて、県の管理地だから対応できないという返事が来た、いろいろな植物がなくなって、外来種が増えてきている、みどりがどんどん減っている、個人所有の土地では致し方ないのかとも思うが、計画を作ったらきちんと実行して欲しい。
- \* (市民) 市民参加によって計画がされるようになったが、事業が完了した後をみると話し合いの結果があまり反映されていない。住んでいる人たちの気持ちを一番優先して欲しい。  
海岸の保全とともに北側の保全もして欲しい。
- (市長) 緑被率については急速に減少している事実があります。これを何とかしないといけないと私自身も感じていますし、みどりを守っていくという、緑の基本計画という法定計画を茅ヶ崎市も持っていましたが大効性が非常に薄かった事と、取り組みも

やや停滞気味だった中で、見直し作業の中で具体的に進められる事業をきちんと位置づけをしていく、それには今お話しがあったように、土地を所有される方の理解を深めていかないと緑を維持していくということではできにくいという部分であります。そういったことも含めながら、対応するということが一つ、もう一つは山林・樹林だけではなく田畑、農地としての緑を保全していくということも非常に大事なテーマだと思っています。残念ながら市街地の農地はかなり減少していますが、これ以上減らさないで済むような、農地を持っていらっしゃる方に農業を続けていただく事につながる施策・方策を今まで以上にしっかりと進めていきたい。これは農政のセクションだけでなく、例えば環境のセクションや下水道のセクション等のセクション、さらには都市部のセクション等が連携をして、こちらの方は総合計画より一歩先に進んで来年度から具体的な支援策を、市街化区域・市街化調整区域含めて農業をしていただく方に、今後さらに継続していただけるような事につながる施策を展開していこうということで、今議論をしています。まもなくその大綱がまとまって、実際に農業をしていただいている方達のご意見をいただきながら制度としてスタートしたいと考えています。いずれにしてもみどりを維持していくということは次期の総合計画でも大事なテーマの一つだと思っています。それについての施策も、緑の基本計画等を含めてしっかりとした方向性の打ち出しをさせていただきたいと思っています。

計画を作った後の部分で、基本的な部分だと思っています。まず、今伺ったお話がイメージできたんですけど、県有地だろうと国有地だろうと、県の事業だろうと国の事業だろうと、茅ヶ崎を舞台に行われているのであれば、茅ヶ崎の行政として地域の方々と一緒に関わりを持っていくということは基本的なことだと思っています。その点は職員にも機会があるごとにお話しをしていますが、まだ十分に伝わっていないのかなと改めて認識させていただきました。今申し上げたような方向で、職員1人1人が仕事にあたっていかなければ、おっしゃるとおり、どんなに素晴らしい計画を作ってもそれは絵に描いた餅にしかならないと思っています。そういうことにならないように職員の意識啓発をしていきたいと思えます。具体的に今お話しをいただいたことにつきましては改めて確認をさせていただきたいと思えます。

国が直轄で特に大磯、二宮方面の養浜事業を進めていこうとしているところが見え始めています。こういったことの中でいろんな課題も見えてくると思えます。計画を進めていく際には地域の方、自然を守ってきていただいた方々との協議というのを大事にしていかないといけないと思っています。その中で事業を進めるにあたってこういう事には配慮して事業を進めていこうと、例えば今までの環境を改良しなければいけない、手を加えなければいけないということであれば、手を加えた後こういった形にしていくためにどうしていこうかということも併せて議論していく事は基本だと思っています。そういった形で事業展開しなくてはならないということ、私自身の認識として持っているということをお話しさせていただきたいと思えます。今ご指摘のあ

った里山公園、赤羽根の農地改良、小出川、農地改良は終期に近づいていますが、いづれもまだまだ事業が進んでいるところであります。また、市としても新しい総合計画の期間内にいくつかの事業を進めなければいけない部分が出てくるかと思いますが、そういった際には、今お話しさせていただいたような考え方に基づいて事業を進めていきたいと思っています。いずれにしても砂浜・里山・まちの中のみどりを維持していくことは非常に大事な、茅ヶ崎がいろんなイメージを持っていただいているベースだと思いますので、この環境の維持ということについては全部局をあげた施策展開の中で取り組みを進めていきたいと思っています。

- \* (市民) 26ページのところですが生活道路の部分が重要度が高く満足度が低い、狭あい道路についての部分があるかと思いますが、セットバックについてはいろいろな問題があるようだが、個人的に持っている情報もあるので、市で積極的に活用していただきたい。

2か月後に防災訓練があるが、トリアージ訓練を取り入れてはいかがか。

- (市長) 生活道路の整備が不十分とのお話しの中で、セットバックについては担当から連絡させていただきたいと思います。

トリアージの訓練については市立病院で実施しています、それから、市の総合防災訓練の中では医師会等と連携しながら実施しています。地域での訓練につきましては自主防災組織の皆さんに訓練のテーマについてもいくつかメニューを提示させていただいた中で、地域の中で可能な物を選択していただいております。そういった中で地域の中でトリアージ訓練をやるというメニューまではおそらく提示できていないと思いますが、医師会の方達が医療救護所というのを各中学校に設置して一時的な拠点として対応する予定ですので、医療救護所でこういった取り組みをしていくのかということ、具体的にやりましょう、訓練内容にしましょうということは、今入り口論は整理できていますので、それを具体化する上で、実際に防災訓練の中で実証しないといけないと思いますが、そんなに先じゃない中で、早い時期にそういったものを訓練メニューに入れられるように、私の方からも地域の方からこういったご提案がありましたと伝えます。

- \* (市民) 22年までの総合計画についてどの程度実施ができたのか、平成3年度に作った総合計画の進捗状況を来年の地区別懇談会の時に話して欲しい。公共建築物の建て替えの計画が出ましたが270億円かかるということですが、財政的な裏付けがきちんとしているのでは。一番大きな問題は、防災問題と環境問題ですが、環境問題については市で独自に施策をしても良いのでは。

(市長) こういった計画を作っていく上で、財政上の裏付けについては、重要だと認識しています。今後の茅ヶ崎の状況を説明させていただいた中で、人口はまだしばらく増えていく状況にありますが、生産年齢人口といわれる方の割合がどんどん減っていくところからすると、今茅ヶ崎市は個人の市民税によるところが税収の46%

を超えています。今までは右肩上がりが増えていましたけれども、伸びが止まって減少していくという時代におそらく次の総合計画の10年間の中では入っていくと思います。そういったところで、当然財政規模もこれから減少していくという中で財政運営をしていくということを前提に対応しなくてはいけないと思っています。今将来に向けての財政推計の作業も同時並行して進めておりますが、これまでの総合計画の事業を毎年毎年どのぐらいの事業ができるかというのも、実施計画で最終的には位置づけをしています。そこでの数字をきちんと出せるような方向性で今事業を進めています。おそらく数年間の実施計画で使っていた予算は、しっかりと今後の10年間も確保していくということをもっと前提として取り組みをしていこうと、そういった財政運営をしていこうということが基本の部分としてあります。これまで市がいろいろな公共施設を造ってきましたが、これは茅ヶ崎市に限らずどこの自治体も施設を造ると壊れるまで使って、壊れたらその場その場で直していくというような、公共施設の管理をしてきたということは、非常に多くの自治体がそういう状況でしたし、茅ヶ崎市も例外ではありませんでした。そういった中で阪神淡路大震災がおきてから、公共施設の安全性という視点があります。耐震の基準が変わる前の公共施設の耐震の診断をしっかりして基準以下であれば耐震改修をしっかりしていくということが、その時代の後から進められてきましたが、茅ヶ崎市においてもそういった取り組みを推し進め、小学校中学校保育園等、お子さんが通う施設については昨年までに全て耐震改修が終わりましたが、その他の公共施設、例えば市役所であったり文化会館であったり福祉会館であったりいろんな施設があるんですけど、耐震性が不足している施設をこれからどうやって整備をしていくか、それ以外の公共施設の維持修繕をどのように進めていくのか、そういったことをトータルとして位置づけをしていこうという事で、公共施設整備・再編計画という計画を作りました。お話しありましたように10年間で約246億円の事業費を使ってこの取り組みをしていこうという事で位置づけしております。スケジュールも示しています。この計画は実施計画に影響が出ないことを前提に財源を確保しようということで、その方策についても研究しております。今すでに基金として設置をしている部分、また、それ以外の未利用の公有地の売却も含めて財源確保をするという手法を打ち出して、今動き出しているところです。その中で公有地の売却をしなくてはいけないということがいくつか上げられていますが、それは決して緑を減少させるということではなく、例えばこの計画の中では福祉会館や文化資料館がある土地についても今後考えて行かなくてはいけない、まだ売却という明確な方向性は打ち出していませんが、仮に売却するという方向があるんだとすれば、他の用地もそうですが、当然のことながら市が保有をしてきた土地ですから、できるだけ緑を一杯確保できるような、制約をかけて売却ということが基本線として持たないといけないと思っています。

自然エネルギーの利用については、次の総合計画の中でも非常に重要なテーマであり

ますし、現在、平成21年度22年度の実施計画の策定作業を進めています。その中でも、自然エネルギーの利活用については、いくつか新しい取り組みを提案させていただこうということで内部で議論しております。太陽光発電等につきましても一定の取り組みを国や県と歩調を合わせながら対応していくように検討しているというのが今の状況です。

(事務局) 現行計画の達成状況につきましては、今までの計画は進行管理する上での指標がありませんでした、今までの計画を振り返ってどのように反省するかですが、検討させていただきまして、来年の地区別懇談会の際にはお示ししたいと考えています。次期総合計画につきましては、成果指標というものを用意しまして、どれだけ達成できたかというようなことを進行管理の上でやっていきたいと思っています。

\* (市民) コミバスについて、ラチェン通り若松町交差点から東陶まで通して欲しい。コミバスは利用者の数だけで考えないで、高齢者の移動手段として大切だと思う。

ラチェン通りに歩道がないところがあり危険。

短期間集中豪雨が最近多いが対応していただきたい。

萩園のケアセンターは、市で避難場所として指定していただければ、高齢者の受け入れをしたいと言っている。

里山について、ボランティアの方が里山にしる清水谷にしる、資金を集めるのに苦労したり、人を集めるのも大変なようで、携わっている方の高齢化も進んでいる、少しでもいいので市として支援していただきたい。

(市長) コミバスの件につきましては、今いただいた課題も含めて今後の見直しのなかでの、一つのご意見と受け止めさせていただきたいと思います。

集中豪雨が多くなっていることについての対応ですが、おっしゃるとおり今年になってからも雨の降り方が今までと違った形になっています。その中で今、市では市全体で雨水対策に力を入れています。まだ、雨水の幹線としての整備は6割前後のところですので、まずは早く幹線整備を進めることが集中豪雨に対しても被害を出さないということにつながってくると思います。もう一つ進めているのは、幹線整備が先ほどの現状の中で、今ある田んぼとか畑を守っていくということも非常に大事だと思っていますし、各ご家庭で例えばバケツ1杯でもドラム缶1本でもいいですから、雨水をためていただくと、全然違った状況になりますので、そういった事業展開もこれからしていこうという事で内部で議論しております。施策として打ち出す際には是非皆さんのご協力をいただきたいと思います。津波・高潮に対する対応ですが、今まで、風水害に対する対応が遅れておりましたという事は事実だと思います。今年の台風9号が来襲したときに、萩園や中島の方で、相模川の溢水に備えて避難勧告を初めて出させていただきました。その際にもいろいろな課題があったということで、この6月にそのときの反省点も踏まえて、水防についての職員・地域の防災組織の皆さんの対応について定めたマニュアルを策定しました。今まだそのマニュアルについては、河

川の対応についてが中心ですが、これから津波・高潮等についてもどういった対応が必要なのかを深めていきたいと思えます。

事業を進めていく上での組織の横の連携が重要だと、この懇談会を各地でやっていく中で様々な視点からご指摘をいただいております。今、部局ごとに自分達の部局の携わる仕事について企画をしそれを実行してその後の評価をしていくということを、部局の責任でやっていくことについてだいが形が出来つつあります。次の段階としては、部局横断の議論がきちんと出来るような形にしないといけないということで、企画部を中心に議論を深めていきたいと思えますし、新しい総合計画の中では、そうした視点もしっかり位置づけをしながら進行管理をしていきたいと思えます。

里山や清水谷の管理について多くのボランティア団体の方々いろいろな取り組みをしていただいております。こういった方々への支援を含めて意見交換をもっと密にしていきたいと思えます。

- \* (市民) 公共建築物の耐震性の向上を図っているという話が先ほどありましたが、私の経験談だが建物の耐震性の向上についての話しをする際に地盤の液状化についての話しがリンクされないケースがありますので、建物の耐震性と地盤の液状化について両面からチェックしていただきたい。

次期総合計画について、5年で見直すということだが、もう少し短いスパンで見直しては。

高齢者の方のコミュニケーションの場の提供について、他の自治体と足並みをそろえるだけではなくて茅ヶ崎の個性ある政策を採用して欲しい。

企業誘致についても不可欠だと思うが、いろいろな制約があると思うが今後も積極的に進めていただけるのか。

- (市長) 公共施設整備再編計画を進めていく上での液状化についても一度担当と確認していきたいと思えます。今までの議論の中で液状化についても意識しながら取り組みをまいりましたが、さらにそういったところがしっかり出来ているのか確認してまいります。

計画の評価体制につきましては担当課長の方からお答えさせていただきますが、諸々の計画、特に総合計画に基づいてそれぞれの個別計画が位置づいております。そういった意味で総合計画の進行管理をいかにしていくかということが組織全体にとっても非常に大事だと思います。ひとつはきちんと評価の基準を作るということで、事業の取り組み状況はどうなのかということや、それによって効果がどこまで達成できているのか、さらには行政が進める上では、例えば市民の皆さんの意識がどう変わったのか、感じ方がどう変わったのかが非常に大事だと思います。そういったことについても、リサーチできるような定期的な項目を決めたアンケート調査をしながら進行管理をしていきたい。それについては、実施計画の改訂の際にはきちんと評価をして、それに基づいて次の実施計画を公表する際には今までの取り組みがどうであったのでこ

のような計画になってというような形で公表していきたいと思っています。そういった体制を作るために内部でしっかり整理をしていきたいと思っています。

高齢者の社会参加についての茅ヶ崎市の独自のインパクトのある取り組みにつきましては、出来るだけ早く打ち出していきたいと思っています。

企業誘致につきましては、これまでの期間はどちらかというと、今、企業活動していただいている企業に外に出て行かれないようにしていただく事に重点を置いておりました。出て行かないという裏付けとなるようにさらに設備投資をしていただくようなことをそれぞれの企業に進めていただいております。次のステージは、外から茅ヶ崎で企業活動をしたいという企業がかなりあるんだなというのを私自身も実感しております。そういった方々が入ってきていただける場所を、例えば事業用地を処分したいという会社もございますので、そういったところとの橋渡しや、これは市だけではなく県とも十分連携しながら取り組みをしていきたい。さらには、大規模な事業者ではないですが、この湘南地域は大学とか研究所がかなり集約している、そういった中で、職住接近をしていきたいという中で事業所展開をしていきたいという方々がいらっしゃると思いますので、そういった方々のニーズに応えることが出来るような場所の確保も積極的に進めていきたいと思っています。

- \* (市民) 考え方の中に入れていくべきだと思うのが、市町村合併について最近話が出てこないが、20年30年先の茅ヶ崎市が今のままで良いのかという構想を、公表するかは別として基本的な考え方は持つべきだと思う。もう少し大きなエリアでの行政が効率的だと思うが。

積み上げ方式で計画を作るのはよくないと思う。全体の予算を考えて、ここは我慢してください、予算がないのでここまでしかできません、というのを市民に説明して欲しい。市長さんが変わっても基本的な計画は変わるべきではないと思う。

市の行政組織について、横の連携を強めて欲しい。組織の見直しも必要では。

要望として述べたので回答は必要ありません。

- (市長) 回答ということではございませんが、20～30年後の構想であれば、当然まちの行政運営のあり方、それは形としてどうなのかということも考えなくてははいけません。実際には、今まで茅ヶ崎市と藤沢市と寒川町、二市一町で様々な行政協力をしてまいりました。協議会組織があつて幾つかの部会があつて推進してきた部分ですが、やや形骸化してきた部分もございます。これらを、今年になって、藤沢も寒川も首長さんが変わりました。そういった状況もふまえて、この協議会組織で、どういう行政課題についてはより本格的に踏み込んで事業展開をしていくのかという議論を始めさせていただいております。来年度あたりから幾つかのテーマについて、例えば、環境の問題で、ひとつの市町でやっているには限界がありますので、県と連携してこのエリア全体として何に取り組むのか、こういったことも打ち出しをしたいなと話しています。今進んでいる問題としてはごみ処理の問題、これは今までの議論

の中で二市一町で連携して、ごみ処理の取り組みをしていこうということで、これは進んでおります。運営の形をどうするのかということも議論になろうかと思えます。後は、産業の活性化につきましても一緒に進めていくテーマになりうると思えますが、そういったきちんと広域連携をしていくということが、第一ステップだと思います。協力して連携する方が効率的でより良い施策が出来るという形を目指す上での行政の協力・連携はいっぱいしていきたいと思えますし、そういった方向性はこの総合計画の中でも明確に出していきたいと思えます。

予算の執行の体制のお話につきましては、予算でこれだけの事業費が使えるよさだということをご示しして事業を進めていくことが大事だと思っています。公共施設整備再編計画を打ち出ささせていただいたのは、実はそういう視点で、この分野にこの金をかけていくということをご一つの市の方針として決めたいということで、10年間のプログラムを策定し、財源の話も明確に位置づけさせていただきました。この計画は時期的な見直しであったり、手法の見直しはあろうかと思えますが、基本的な方針としては10年間でこの公共施設を維持管理していこうという、ご一つの大きな指針であると思えます。ですから、こういった形で総合計画が位置付けられるようなことを目指していかなくてはならないということが、今回のご意見であらうかと思えます。その中では当然市民の皆さんに、この部分は少し我慢してくださいですとか、我慢してくださいではなく少し皆さんで力を出して知恵を出して、この問題については地域の民さんと一緒に解決していきたいですとか、テーマコミュニティの皆さんと一緒に解決していきたいですとか、そういった仕事の進め方の工夫もお示しできればと思っています。

市の組織の横の連携や、組織の見直しにつきまして。今まで、全国各地の自治体が同じでしたが、国が方針を示し、県がその具体的な方向性を出して、それを市町村が実施していくという方法を、長年この国は続けてきました。それが大きな分権という流れの中で変わろうとしています。今、変わりかけている中で地方自治体の職員の仕事の進め方が大きく変わっております。自分達が考えて、住民の皆さんと直接意見交換をして、何が必要なのかということをご組み立て事業展開をしていかなくてはならないという形に、仕事の進め方が変わっているということをご意識しつつ動き始めております。そういった意識を大事にしながら、組織全体が縦横無尽にしっかりと連携が出来るような体制を目指していく。今回の総合計画の策定に合わせて、平成22年の4月に、次の総合計画の推進に有効な組織の見直しを、かなり大規模な組織改正になると思えますが、取り組みを始めております。そういった中でも、今いただいたご意見を大切にしたいと思えます。

## 次期総合計画松林地区懇談会概要

日 時 平成20年9月15日(月)14時00分から16時00分まで

場 所 松林公民館

参加人数 27人

天 気 くもり

事務局側参加者 市長・高橋企画調整課長・金子主幹・秋元主幹・小池担当主査・弓削主任

\* (市民) 次期総合計画と自治基本条例、公共施設整備・再編計画の関連性は。

(市長) 総合計画はまちの様々な施策の方向性を決めていく計画です、自治基本条例は今議論を進めてもらっていますが、市にある様々な条例や国の法律・法令等に基づき行政執行をしているわけですが、昔は、国の法令に基づいて国の考え方が示されて、それに基づいて都道府県が、それぞれの方向性を定めて、市町村はそれらの方向性に基づいて取り組みをしてまいりました。これからの時代の中では、国が全てのことに對して考え方を示してくれる時代ではなくて、それぞれ地方自治体が抱えている課題・問題に対して、自らが考え主体的に事業を執行していく時代になろうとしています。そういう位置関係の中で、茅ヶ崎市が市民と行政がどうあるべきか、議会はどうか、市民として果たさなくてはいけない責務はなんなのか、茅ヶ崎市の中で最低限の考え方の中で、茅ヶ崎市独自の方向性を定めていくのが自治基本条例です。

この自治基本条例に基づいて、それぞれの市が持っている条例、あるいはそれに基づいた施策展開というのがなされていくものだと思っております。

そういう意味では総合計画と自治基本条例は密接な関係にある事は間違いないと思っておりますが、ある面、自治基本条例は国の憲法に近い位置づけでとらえていただければいいのかなと感じております。今進めております自治基本条例の議論は、今年度、意見集約をいたしまして、来年度以降、具体的な条文についての議論を進めていく予定です。時期的には総合計画とあまり差がない中で条例の制定ということに向かっていくのかなと現時点では思っております。

一方、公共施設整備・再編計画は、他市も同様ですが、今までは施設を造ればトラブルが出るまではそのまま運営管理をしていくというのが、これまでの施設管理の在り方でした。ところがそういったことでは課題がある、例えば、阪神淡路大震災を契機にそれぞれの施設の安全性や耐震性といったことが本格的に議論され始め、各自治体がそれぞれ小学校や中学校の耐震化という取り組みをしてまいりました。茅ヶ崎市も同じような流れの中で、公共施設の安全性の確保を進めてまいりましたが、おかげさまで小学校と中学校の耐震化の取り組みは終わりましたが、それ以外の公共施設には、

課題がある施設が多々あります。同時にこれから皆さんの税金を使わせていただいて造った施設を、いかに長い時間利活用していくかということにあっては、整備の方針等を定めていかななくてはいけない、そういったことを総合的に管理していくのが公共施設整備・再編計画です。この計画は、これから10年間で、茅ヶ崎市内の公共施設についての方向性を定めたもので、事業費についても、今進めております総合計画の事業に影響を与えないように、財源を確保しながら、取り組みをしていくということ、この計画の中で位置づけました。財源確保のいろいろな方策もこの計画の中に位置づけてありますし、10年間でこういったスケジュールの中で動いていくのかも位置づけをさせていただいております。

そういう意味では、総合計画が諸々の分野を含んでいるなかで、この公共施設整備・再編計画は、その中の施設整備についての一定の方向性を示している。財源については、総合計画とは別枠の中で確保できる方向性を示しているといったものです。

- \* (市民) 千ノ川の上流部の問題について、土手を高くするとか貯水池を造っていただいているが、そもそもの河川の機能として下流から浚渫してほしい。川への不法投棄についてもきちんと対応してほしい。

高田郵便局の前の道を早急に整備して欲しい。

国道1号から北側に茅ヶ崎市の人口の半分がいるが、東西にスムーズに移動できる道路がない、基本方針として移動経路の確保をお願いしたい。

鉄道の問題で、京王線の相模線への乗り入れについても、行政からの働きかけでなんとかならないか。

新幹線新駅の設置について実現に向けて動いていただきたい。

歩道の段差についてもう少しスムーズに移動できるようにしていただきたい。

- (市長) 千ノ川の上流部の整備については、短期的な取り組みとして、かさ上げをしたり貯留施設を造ったりといった対応をさせていただきました。抜本的な対応としては、しっかりとした河川整備をしていくことになるかと思いますが、小出川及び千ノ川の下流部は県の管理の河川ですが、県にも働きかけをしながら、今の短期的な目標である、時間降雨量50mmに対応しうる河川整備をしっかりしていくことが、現時点の大きな課題となっております。しかしながらそれについても、例えばJR東海道線との合流部分等のネックの部分があります、と同時にもう一つは、二つの河川ともに、それほど高低差がある河川ではありません。そのため浚渫等による対応は限界があると思います。もちろん現在の浚渫は十分ではないので、並行して実施しなくてはいいませんが、川幅を広げていくことが最終的な目標達成の手法だと考えております。そういった中で、神奈川県とも鋭意協議しながら、そういった事業が一日でも早くできるように議論しております。次期の総合計画の中でも、県が実施する事業ではありますが、きちんとした位置づけをしていかななくてはいけないと思っています。

東海岸寒川線の整備については、平成23年にはとぎれている高田の部分が開通する

予定です。その先の北側の部分も未整備の部分がありますし、海側の方も道路幅が当初の計画よりも狭い道路になっています。そういった部分の整備をしていくということが、今後の動きになるかと思えます。

北側に東西に走る道路がないということについては、新国道線の計画がありますが、部分的には用地買収をさせていただいておりますが、現行で言いますと、東海岸寒川線から文化会館の横の茅ヶ崎中央通りまでを開通させるというのが、今の時点での目標です。相模線とは立体交差を予定していますが、まだ用地買収に数年かかるという中で開通までは、あと5年とか10年はかかってくると思えます。国道一号に多くの負荷がかかっており、新湘南バイパスの利用料金が安くなれば通過車両がはけていくと思われるので、そうなってくれば、まちの中を通る国道一号はもう少し市内を利用するための道路として利活用ができると思っています。料金の引き下げについては、国を始め関係機関に働きかけをしており、少し光が見えてきたかなという状況です。鉄道については、京王線についてのご提案は始めていただきましたが、相鉄線の乗り入れについては議会の中でもいただいております。鉄道事業者にもそういった働きかけをしていますが、保安施設等様々な課題があるという返答を伺っております。そういったなかではあります、それぞれの事業者に働きかけていきたいと思っています。新幹線の新駅については、昨年、JR東海がリニア新幹線を東京から中部地区まで、あと10数年の中で開通させたいという目標が出されたことで、一気に事業に向けての展望が開けてきたのかなということが言われています。リニアが通ればおそらく新幹線新駅の設置がかなり近い中で実現するんだらうというような状況で動いています。茅ヶ崎市もこの動きについては、県を始め関係団体と働きかけをしているところです。歩道の整備については、段差を解消していくとともに、歩道がなかったり、狭い部分もかなりありますが、これから、急速に高齢化が進む中で、歩行者、自転車の安全確保が一番大きな課題だと思います。しかしながら、そのために道路の幅を広げて歩道を整備するということは、今の財政状況の中で、又、これだけ人が生活をされている中で難しい状況です。地域の中でいろいろな議論をさせていただいて、多少車に不便が生じるがあっても、時間規制をかけたり、一方通行化をするなりして、歩行者の安全確保をしていく、そういう道路形態にしていくというようなことが、今考えていかななくてはならない課題だと思っています。次の総合計画の中では、そういった議論をさせていただいて、幾つかのモデル的な路線の整備をしていくということを位置づけすることも考えていかななくてはならないと、今の時点では思っています。

\* (市民) 総合計画の内容についてもう少し話していただきたい。現行の総合計画でのやり残しや課題を説明してもらってからでないと思いが言いにくい。

(市長) 本来であれば、現行の計画でどこまで出来ていて、どういう課題があるということが、特に地区別でご意見を伺うのであれば、地区別の状況をお示しできることが理想だと考えております。しかし、事業がどれだけ出来たといった評価は出来ていま

すが、現行の総合計画は基本構想も非常に漠としており、基本構想に基づいている基本計画も具体的な目標設定がされておりません。そういった中で皆さまに評価についてお示しにくい状況にあるのが現状です。しかし、それらの評価について皆さまにもう少しうまくお示しできるように準備をして、議論をすればより有効な議論が出来るのは間違いありません。その準備がまだ出来ておりませんので、今日の議論の中では今のまちの状況を見て、又、論点という形で将来の状況等について幾つかお話しをさせていただきましたが、そういった中で、この地域の皆さまからご意見を伺いたいと考えています。

次の総合計画の中では、きちんとした目標設定をして、3年毎に策定する実施計画の中ではきちんとした評価をしながら進行管理をきちんとしていきたいと考えています。

\* (市民) 赤羽根山の環境について、私有の山なのでごみや開発して家を建てるのが可能なようなので、市の方で買い上げや、何か市が関与できるようなことを考えていただけると、と思いますが、今市の方で何か計画がありますか。

(市長) 赤羽根の丘陵地帯は市にとっても非常に大切な自然のエリアだということは間違いありません。現在、総合計画の基本的な考え方に基づいた緑についての具体的な個別計画は、みどりの基本計画という法定の計画がありますが、実効性が非常に薄かった部分があるのは事実です。今、もう少し実効性を上げるため見直しをしているところですが、その中では、この地域について、何か保全策ができないかということの考え方は出させていただいております。しかし、市で買い上げるといったようなことは莫大な経費がかかり難しいと考えていまして、おそらく保全地域というような設定をさせていただいて、保全する活動に対して、地権者の方にご理解をいただき、なおかつ一定の助成制度等の位置付けをしていくということが、形としてこれから上がってくると思っていますが、今の時点でいつまでということまでは、議論をしている最中ですので、方向性は出ていませんが、次期の総合計画には重要な論点として加えなくてはいけないものと考えています。

\* (市民) 景観条例に基づく、マンションの高さ制限、大きなマンションが出来てよその人間が大勢地域に入ってくると、地域性が損なわれるので、景観条例による高さ制限によるマンションの規制、戸建て住宅の外壁の色の規制をしないと、住みよい、良いまちがばらばらになってしまう。

校長先生に人事権を与えて教育環境を活性化しては。

(市長) 景観条例については、6月に議会で制定されまして、10月から運用が始まっています。その中で高さに関するもの、建物の色彩に関するものが位置づけされています。この条例に基づいて様々な規制が新たな建物についてかかります。まち並み全体を捉えての街区として、地区ごとの計画づくりも出来るような方向性になっています。そういったことも地域の中で運営していただきたいと思っています。そういった中ではありますが、それと別の動きの中で、都市計画上の制限をかけるということで、

今、高さ制限が市内の6割の区域には15mの高さ制限がかかっているが、それ以外には高さの制限がかかっていないので、そういった地域への高度規制をかけるということで平成20年度と21年度でその取り組みをして、21年度末か22年度当初に、その規制に基づいて、高度規制がかかっていない地域について規制をかけていくという動きで準備をしています。もう一つは、最低敷地面積についても規制していこうということで、平成22年度中に規制をかける方向で準備をしています。どちらも、まち全体としては住環境を維持していくということになりますが、それぞれの土地所有者にとっては、私権の制限をかけるということで難しい部分もございます。そういった中で、これから議論を重ねながら、申し上げたスケジュールで取り組んでいきたいと思っています。

教育に関するお話しですが、具体的に言えば、現在、都道府県が持っている教員の人事権を、市町村教育委員会が持つということだと思いますが、これについては、私もいろいろな場所に行って発言させていただいております。今の動向ですが、政令指定都市も人事権を持っていません。政令指定都市・中核市まで人事権をしっかりと持つということの第一段階にしようということが、今の、国との議論の方向性です。これについてもまだ幾つかハードルがあるかと思いますが、そこまでくれば、茅ヶ崎市は、今、特例市で、中核市の次の規模の市の位置づけをされていますので、中核市レベルでもそれを進めていこうという話になるかと思っていますが、やはり身近な市町村教育委員会が人事権をしっかりと持っているということは、非常に大事な事だと思っています。そのことが、学校長にいろいろな配慮を持っていただくということにつながっていくと思っていますので、これからの取り組みの中にしっかりと位置づけていきたいと思っています。教育の分野も総合計画の中の一つの分野であります。この部分の計画は、現在、教育委員会で同時並行で見直しています。

\* (市民) 中日の山本選手について、何かできないか。宇宙飛行士の野口さんと同様に扱っては。

浜降際ももう少し活性化できないか。

交通の問題についても、道路整備を進めてほしい。

いろいろな事業に時間がかかりすぎると思う。

通勤時間帯の電車を何とか出来ないか。

災害時にも多くの課題があると思う。

\* (市民) 辻堂駅の再開発が進むと産業が地盤沈下するのでは。

医療の関係も徳洲会病院についての懸案があると思う。

(市長) 山本選手の件につきまして、山本選手と三科さんにつきまして、関係団体から推薦もいただいておりますので、市民栄誉賞として早急に検討したいと思っています。

観光事業についても大事な分野だと考えており、観光協会・商工会議所等とも議論を始めさせていただいており、基本的な考え方を整理させていただいているところです。

交通アクセスの件につきましては、相模線の複線化の議論はしていますが、相模線の高架化については現段階では聞いていません。踏切のアンダーパスへの切り替えについては、JR側と詳細な設計をしていくという取り組みをしていますので、できれば4～5年、6～7年の中では、道路整備も含めて完成するという形を目指したいと思います。

様々な取り組みに時間がかかるという事については、確かにその一面はあると思います。解決の手法ですが、財政的に余裕があるということであれば、職員も増やして、事業もお金をかけながら進めていくということが出来るのですが、そのやり方には限度があります。今までは、右肩上がりで税収が増えて、財政規模も増えてきました。しかしながら人口予測のご説明をしましたが、人口の伸びがあるところで頭打ちになり、その前に来るのが生産年齢人口と言われている方々の割合が減ってくる、今、茅ヶ崎の市税の46%は個人の方から納めていただいている市民税です。これを納めていただいている方達が減ってくるということは、現実の問題として目の前に見えてきています。その中で財政運営をしていかななくてはならないという課題があります。そういった中では全ての行政サービス、いろいろな課題を行政だけでやっていくという時代はもう限界なのかなと思っています。今までも、地域の皆さまにご協力いただきながら地域の課題を解決してきましたが、これからは、こういう仕組みの幅がもっと広がっていくようなことも考えなければいけないと思います。前の添田市長の時代から、市民と行政が一緒になってまちづくりを進めていくということで、いろいろな仕組み作りをさせていただきました。限られた財源の中で市民の皆さまと協力して幅広い施策展開をしていこうと思っています。そういう中でスピード感を持って対処しなくてはいけないと思います。

通勤者の負担軽減については、毎年、鉄道事業者に通勤時間帯の増便をお願いしていますが、なかなか、鉄道事業者の理解が得られないのが現実ですが、働きかけを継続しなくてはいけないと思っています。

災害時の取り組みについては、ここはお願いになりますが、行政が全て担うことは無理なので皆さんが担う部分については担っていただき、行政が担うべき部分をしっかり進めていきたいと考えております。

医療につきましては、徳洲会病院が移転するという計画が、徳洲会病院からも示されているわけですが、その中で徳洲会さんに言っているのは、今の病院にも一定の救急機能を含めて病床を確保したいと言っていると思います。そういった事を含めて、市立病院、他の診療所とも連携をしながら市民の皆さんの健康管理にあたっていくということはしっかり進めていかななくてはいけない課題だと考えています。その中で市立病院の役割ももう少し見直していかななくてはいけないということが課題として出てくると思います。その事も今回の総合計画の中での大事なテーマだと考えています。

小売業が衰退していくというお話がありました。商業の活性化について高齢化が進むことは商業者の皆さんにチャンスが到来していると話しています。今まで東京・横浜を基軸に生活されていて、土日のみ地元にいるという生活をされていた方が、24時間多くの方がこのまちで暮らしていただける状況になると考えている、もっと地域の商店街に頑張っていたいただきたいと考えています。賑わい創出事業というのも昨年度からスタートしています。今、8商店街程度が取り組みを始めてくれていますが、そういう事の中で地域の商店街の方達にも活性化に向けた取り組みを初めてもらいたいと思っています。基本は人だと思いますが、そういった人材を養成することも含めて、新しい総合計画の中でより充実した位置付けをしたいと感じています。

\* (市民) 治安対策について、松林地区で交番を設置して欲しいという要望が強いが、市として動いてくれているのか。

(市長) 交番の設置については松林地区を含め4地区から要望が出ており、毎年県警に対して要望しています。しかし、神奈川県内で交番の設置を要望しているところが100箇所以上あるという中で、毎年1箇所進むか進まないかという状況です。ネックは何かというと警察官の数を増やすことが県においても難しい状況にあります。今は、一般職員を減らして警察職員を増やしていくんだという一つの考え方の中で取り組みは進められているというように理解はしていますが、しかしながら、それら増えた警察官が地域担当職員として勤務するということまでなかなかいっていない、他の重大な案件の処理もかなり差し迫っている中で、そういったところに警察官を割かないといけないという事が現状だということを聞いています。今、神奈川県警ではそれを補うために、交番相談員が空いている交番に張り付いて、少しでも空いている交番がないようにしていこうということが進められています。こういった取り組みが進んでいけば、交番新設にも道が開けてくるのかなと思いますが、まだその取り組みも道半ばと聞いておりますので、一つの交番を設置しますと最低でも6人の警察官を貼りつけなければいけませんのでそういった意味でも課題があると聞いております。この地域周辺は小和田の派出所と鶴が台の交番によって管轄されているエリアで、特に鶴が台は、非常に多い世帯をカバーしているということで、ここを2分化することも考えてもらいながら、もう少し濃密な対応を求めていかななくてはいけないと考え、第一優先で県警に要望しています。

\* (市民) 地域で防災訓練を昼間やっているところが多いと思うが、夜間もやっていただけると良いと思う。

(市長) 非常に重要だと考えております、今年の総合防災訓練は雨で中止になってしまいましたが、前日の夜間につきましては災害が発生したとの想定で避難所の開設訓練を実施しました。地域の防災訓練につきましては自主防災組織の方にメニューを選んでいただいて実施していただいているが、他にも地域の中で実施していないメニュー・訓練があるので、これから充実していきたいと考えていますし、総合計画の中に

も位置付けをしていくことが大切だと考えています。

- \* (市民) 昼間人口の少なさについて、茅ヶ崎市への産業の誘致についてどのような考えがあるか、今ある産業をどのように維持するか考えを聞かせて欲しい。

(市長) 税収の事からも、市内にお住まいの方の働く場所を確保する事からも非常に大事なことだと考えています。この6年間取り組んできたことは、今いる事業者・企業の方に転出しないで欲しいという方針で進めてきました。次のステップは外の方を呼び込んでいくことだと考えています。企業が転出してしまった空いた土地を含めて、進めていくということで、市内部では、県とも協力をしながら取り組みをしています。これらについては次の総合計画の中で明確に位置付けをするということで内部で検討しています。素案をお示しする段階では一定のお話しが出来ると考えています。

- \* (市民) 新湘南バイパスの側道で、マルエツの進入路が入りにくい。事故が起きないような道路造りをして欲しい。

市の木アカシアと、市の花つつじ、どこかで見ることができるように整備しては、例えば駅の前とか。

(市長) 藤沢大磯線については、県の管理で、県が事業化しているのですが、現在暫定整備の状況です。今年度中の完成の予定ですが、一部周辺の方々と交差点の扱いについて最終調整がついていないと聞いております。現状は危険だと感じており、完成形になる時点では改良されるものと考えていますが、仮に改良されなければ改良されるように県に話をしていかななくてはいけないと考えています。方向性が見え次第、地元の皆さまに報告するように担当課に伝えておきます。

市の木、市の花について、現状でどこかで見られる場所というのはありません、この点については何か考えていかななくてはいけないと考えています。市の木については2番目の市の木をつくってもいいのではないかと、アカシアはいろいろな意味で良い面もありますが、課題があるということも市民の方からも数多くいただいております。議会からもお話しをいただき、将来に向けての課題ということで、その状況だけはお話しできると考えています。

- \* (市民) 千ノ川の雨水幹線について、例えば市立病院の付近から相模湾に直接水を流す、放水路のようなものの計画はあるのか。

電線の地中化について、一里塚交差点付近の改修の際に一部実施されているようだが、他の部分についても進めていく予定があるのか伺いたい。

(市長) 小出川については、先日もある水位に達したということでテレビ報道もされ、市民の皆さまにはご心配をおかけしたと思います。一つは農業で使うために取水堰がありますが、その堰の管理がうまくいっていなかったということが一つの要因であったことは間違いありません。その点については関係部署で調整して、今後同様のことがないように、内部で議論しています。抜本的な話しとしまして、小出川全体でいいますと下流部の一番ネックはJR東海道線の横断部ですが、その問題もなかなか解消

し得ないという状況の中で、芹沢付近のところに遊水池を確保しようということで、県と議論をしています。その遊水池の計画を含めた、小出川全体の改修計画が来年度の半ばぐらいまでで作り上げられるかと思いますが、それが出来るとそれに基づいた県としての河川整備が行われる予定です。将来的な放水路の計画については、イメージとしてはあり得るのかと思いますが、現在はその議論は全くされていません。必要性についても県に投げかけをしていきたいと思います。

電線の地中化について、市の独自の事業としては、茅ヶ崎駅周辺の幾つかの路線について取り組みを始めています。次期総合計画の中でも進めていくものと考えている。電線がなくなっていくことにより安全性の確保が出来ると考えていますので、人が集中するところから着手する、さらには新しく道路整備する時には、その機会を捉えてやっていくということが順位づけとしてはあろうかと思いますが、一步一步整備をしていきたいと思います。

\* (市民) 茅ヶ崎市の特性を語る7つの論点という資料の中の住み良さランキングで、鎌倉や厚木が富裕度の順位が高いが理由はわかるか。

(事務局) 厚木市については比較的法人市民税の収入によるものが大きいようです。

鎌倉市については比較的所得の高い方が多いということで、個人の市民税の収入によるものが大きいようです。

(市長) それぞれのまちの成り立ちの中で、個人の方でいうとどれだけ所得があるのかということ、それぞれの資産はどれだけお持ちなのかということが影響してきます。それから企業の数によっても影響があります。そういった意味で企業を誘致することとは、茅ヶ崎市にとって大事な課題だと思っています。その辺について茅ヶ崎市はどちらかということ、今まで計画性を持って取り組んできたまちではありませんでした。産業の活性化が今後の大きなポイントになってくると思います。

\* (市民) 市立病院について待ち時間がだいぶ軽減されたが、いまだ待ち時間が長いものもある。産科についてもニーズに対応できるのか不安がある。医師についても頻繁に変わるが何か問題があるのか。

図書館について文教都市を目指して本の充実をお願いしたい。

(市長) 市立病院について、待ち時間について、改善の課題として病院長に伝えていきます。医師について、診療科によりますが、それぞれの診療科の中で中心となっていた先生を中心に、若手の医師が何人かローテーションで入ってきて、チームで運用しているというのが、それぞれの診療科の状況です。そうなりますと若い先生は2年から3年で移動していくというのが、今の、茅ヶ崎市立病院に限らずいろいろな病院の実態です。医師についての対応が、いろいろな研修制度が取り入れられたりして形が変わってきましたが、その影響を受けている状況です。そういう状況でなお一層、医師の交替のような状況がしばらく続くと思いますが、なるべく安定的に医師が皆さまに対応できるような体制にしていきたいと思います。産婦人科については、安心し

て子どもを産み育てることが出来るまちを目指す事は非常に大切だと思いますし、重点の施策に位置付けなくてはいけないと思っています。

図書館については、蔵書も桁違いに少ないことは認識しておりますが、現在の茅ヶ崎市の教育にかけるお金の使い方としては、学校の耐震化に予算をだいぶかけておまして、もう少し学校教育の質を高めることに予算をかけていきたいと考えておりますので、もう少し生涯学習への予算は限られてしまいますが、藤沢市・寒川町・平塚市の力を借りながら進めていきたいと考えています。

\* (市民) 経済圏と商業圏をもっと広げてみては。

浜降際等のお祭りについて、いわれを教えてくださいと市外の方から問い合わせをされることがある。市外に対する情報公開・宣伝が遅れているのでは。

ゴルフ場市内にあんなにいらぬのでは、何か他のものを作ってはどうか。

(市長) 経済圏・商業圏については、経済圏としては、現実の問題としては二市一町の区域が一つの生活経済圏域になるのかなと思っています。今、二市一町の首長どうしで連携を深めていこうということで議論を深めています。商業圏については、二面性があると思いますが、それぞれの商店街という視点でいうと、それぞれの地域をもっと大事にさせていただく事に力をおいた活動が大切だと思います。観光等の視点でいうと、海水浴場や浜降際等に來ていただいている方もかなり遠方から來られています。さがみ縦貫道路が開通することでこの流れはさらに加速すると思います。そういったことをきちんと考えながら対応していくということももう一方で視野に入れなくてはいけないと思っています。外部に対する情報発信については、もう少し工夫して発信していくことが必要だと考えています。

ゴルフ場の話については、かなりの面積を占められている事は確かです。どのゴルフ場も今のところは一定の業績があるのかなと思っています。

総合計画については、誰が市長になっても、10年間の方向性を定めたら、その基本線は変えられないと思います。基本線は変えられないが、市長が新しくなったときにどこに重点を置くかということはあると思うが、その点については議決をしていますから、変えるときも議決が必要です。そういう意味では非常に大事な議論を皆さんと共に進めているということで、しっかりと計画を作って、皆さんと共に実行していきたいと思っています。

## 次期総合計画南湖地区懇談会概要

日 時 平成20年9月20日(土)9時30分～11時30分

場 所 南湖公民館

参加人数 44人

天 気 はれ

事務局参加者 市長、木村企画部長、高橋企画調整課長、金子主幹、秋元主幹、小池担当主査、坂田主査

- \* (市民) 満足度が高いとの結果だが、今後高層マンションが建つ可能性がある。高層マンションが建つと満足度が下がる。規制緩和されて15mが25mになったが、従来の建て方でなくプライバシーを侵害される建て方が増えると思われる。  
(市長) 高さ制限のない区域が4割あるが、20年度・21年度でどこまで高さ制限するかを考えるが、高さ制限のない区域にも高さの制限をかけていく。これにより住環境を守っていきたい。景観に関する条例も可決された。地域の中で、地域ぐるみで皆さんの合意があって規制がかけられる。
- \* (市民) 信じていいのか。浜見平団地の立て替えて、5階から8階になる建物が私たちの方に向かって近くに建つ。事前に説明がなく、決まった案が提示され、反対したら意見を言っても直せないと言われた。あまりにも説明が少ない。私たちの意見を聞いてもらいたい。  
(市長) 浜見平の件は、この地域の大きな課題になっていることは承知している。都市気候が話を聞かないようなことであれば、住民と向き合って合意点を見いだすような対応をしてもらおうよう話をしたい。
- \* (市民) 鉄筋コンクリートの寿命を市は何年と見ているのか。今のコンクリートと30～40年前のコンクリートは全然違う。浜見平は地震で壊れる。  
(企画部長) 60年です。
- \* (市民) コンクリートは30年だ。60年というのは、販売する業者の言い分だ。  
(市長) 現在構造体のチェックをしている。来年度にその結果がまとまる。実際にはそれほどもたないという結果が出れば、改修するなどそれに対応したい。民間の建物についても、安全性を高めることに結びつくよう民間事業者への助成・支援制度も検討している。  
(企画部長) 現在の市役所は、昭和49年に建てられ、35年を経過。IS値は、0.48。震度6強の地震が来れば、かなりの被害を受けるという想定。すべての階の床がたわんでいるような状態。苦しい財政状況だが、建て替えという結論を出した。
- \* (市民) 建物のコンクリートは建ててるときに立ち会って見たことがあるのか。柱の狭いところやりにくいところは、建物の重要な部分だが、海の砂を使ったものとか設計者と施工者のやり方が違う。すべての建物は、インチキでやっている。建て売り住宅などひどいものだ。行政もペーパーで書くのでなく、建てているときは立ち会っていなければだめだ。  
(企画部長) みなさんからいただいた貴重な税金の中で建てることから、できるだけ長

く使っていきたい。

- \* (市民) 国道1号・134号の渋滞の緩和について、どのように計画しているか。

(市長) 渋滞は、付近の人のみならず市民全体の問題。東西方向に通過する車両はスムーズに通過できるようにしなければならない。現在、新湘南バイパスは料金が高く、利用がまだまだ少ない。通行料金の引き下げを要望している。料金が安くなると通過車両がバイパスにシフトしない。134号は橋の架け替えが21年度に終わる。渡った平塚側が拡がらないと茅ヶ崎側は渋滞する。現在平塚側は、平面での4車線化の事業が動きつつある。茅ヶ崎ができあがればよいという考えでなく、それらが機能するよう働きかけていきたい。

- \* (市民) 海岸侵食に対する市の対応について聞きたい。浜見平の建て替えと平行してやる松尾川の改修について、市がやるのかURがやるのかわからないが、わかる範囲で聞きたい。

(市長) 柳島付近や一中付近には構造物を作って砂の流失を防いだが、限界がある。昨年から年間3万立米ずつ、相模湖などから浚渫した砂を処理して入れている。柳島海岸やヘッドランド付近は、事業規模から考えて国や県による対応が大きい。次の総合計画の中でも国や県との協議をし、しっかり進めたい。松尾川の改修は市が進める。構造などは、住民のみなさんと協議しながら進めたい。ただ、安全性を高めるというのが基本にある。具体的手法は周辺の方と協議しながら、浜見平の建て替えと平行してやっていきたい。

- \* (市民) 松尾川にはふたをするということを知った。それがいかにも決まったように言われている。団地の建物が私たちの方に5m寄せるといふ。ふたをするのは、5m寄せるためのやり方だ。そういうようにしか考えられない。風や樹木の問題に対する要求をしたが、いくら反対しても受け付けてもらえない。市長の話は、川については、いくらでも変えられるんだということですね。確認させてください。

(市長) 手法については、周辺の方々と話し合っ進めていくというのが基本だと思っています。これまでも周辺の方からの話では、道路については、安全性についても課題があるし、利用形態についても課題が多く、一定の幅員を確保すべきという話があった。同時に解決できる手法を見いださなくてはならない。周囲の住環境を維持していくために、河川空間をどう作り上げるのかは、住民の方との議論、事業者との議論がどうなっているのか確認しながら対応したい。

- \* (市民) 松尾川にふたをするのは、川が死んでしまう。あそこは自動車が行くところではない。浜見平団地の8階建ても、住民ともっと話し合っほしかった。市が一方向的に決めたかのように受け止められてしまっているのは、市の失敗だったのでは。決まったことに、どうこういう気はありませんが。

- \* (市民) 自治会連絡協議会で、意見交換会がガス抜きになっていないかという声があった。何を考え、市は住民の声を取り入れるのか。住民との意見交換を最重要視するシステムにしてほしい。集会の意見を最重要視しないと、集会が生きてこない。茅ヶ崎市に住みたいという声が多かったのは、恵まれた自然。それが今は住宅地。住宅地にするための計画が無かった。集中豪雨になるとあふれる。治水が遅れたまま、開発してしまった。次期総合計画では先取りするような施策を組み入れてほしい。住民が和

やかな生活を営んでいるところほど定住意向が高い。そういった環境をいかに守るか。浜見平は今まで東西に建物が建っていたが、今度は南北に建つ建物があり、眺望を遮られる。景観は住んでいる人たちが影響を受ける。松尾川は川として残すべき、川として残すなら川らしく残してほしい。今は下水になっている。南湖は今の生活環境を守ってほしい。

(市長) 住民や事業者と連携しながら、限られた財政を有効に運営する必要がある。こういった意見交換の場は重要視しなければならない。テーマを決めて住民の意見を聞き、経年変化を見るということはしてこなかった。今後は、こうした場を大事にしながら、またこういった場に参加しにくい人たちの意見を聞く手法についても検討している。茅ヶ崎のまちづくりは、流入してくる人に追われて、それに対応してきた。将来に向けてはこういったことがないようにしたい。住みやすさを維持するためには、高齢化社会へ対応してまちづくりを進めていくことが必要。景観についても、指摘いただいた事柄についてもよりよい方向性を見いだしたい。そうした取り組みには、住民の合意形成が必要。それぞれの地域に出向き意見交換をしていきたい。

\* (市民) 地球温暖化のためにどう対応していくのか。この地域だけでも樹木が減った。団地の桜並木も無くなった。CO<sub>2</sub>の問題は大問題。それに対する対策は何もしていない。どう対応するのか。私たちが何をしようがどうしようもない。市長が心してやるべき。浜見平団地に防災のための空地を作るために高層化したというが、その具体策をはっきり出してほしい。防災拠点をかたって高い建物を建てようとしているのでは。防災拠点とうたった名ばかりで中身がわからない。次回私たちに会うときには具体的に示してほしい。市は温暖化にも逆行している。名ばかりの防災拠点には納得しない。

(市長) 温暖化は大きな課題。地球全体で考えなければならない問題だが、地域の中で何ができるのか。緑被率も急速に減少している。特に農地の減少が大きい。これからは緑の減少をどう食い止めるのか。みどりの基本計画も見直し作業を進めている。今年度中に素案を提示できるはず。防災拠点については、まだ具体的に示せる段階になっていない。今回は提示してほしいということだが、お目にかかる時期までにとするのは、はっきりいえない。少なくとも市の考えが整理できた時点で地域のみなさんと議論し、意見をいただく場面が必要だと考えている。

\* (市民) 茅ヶ崎市はまちづくりをどの方向へもっていきたいのか。農地が減って宅地が増えているというのは、市としていいのか悪いのか。市はどちらに向いているのか。説明があったデータで、市は満足しているのか。

(市長) いままでの総合計画の方向は、住みやすいまち。住環境の良さがこのまちの宝。ただこれだけで将来まちが運営できるのか。企業が少ない。市外へ働きに出る人が多い。税収確保するには、企業にいてもらわないと困る。既存企業に流出しないよう働きかけてきた。新たな設備投資がでてきたことからある程度できた。農地の荒廃は大きな課題。地産地消が定着するような方策を位置づけなければならない。理想として描いた茅ヶ崎と違ってきて転出しようと言うことにならないようにしていきたい。アンケート結果のもつ意味を分析しなければならない。総合計画でもどの分野に財源を投入するのかを判断しなければならない。

- \* (市民) アンケートの内容でどう進めるのか。高齢化するのはずっと前からわかっている話。行政の目標をもっと市民に発信していく必要があるのでは。  
(市長) これまでは対症的に行政運営をしてきたといってもよい。これからは、高齢化によりまちの様子は大きく変わる。庁内でも将来予測をしながら職員間でどういった施策を行うべきか、どこに重点を置くべきか議論している。計画運営に当たっては、評価し、結果を市民に示しながら見直ししていく。
- \* (市民) 西運寺の踏切の幅が2 m 7 4 c mしかない。車が通ると自転車や人が通れない。少なくとも1 m 上げてほしい。私が渡るには3 0 秒かかるのに、2 0 秒でしまってしまう。西運寺のところの1 本目の電柱を撤去してほしい。何のために3 本あるのか分からない。
- \* (市民) 南湖は道が狭い。どこに話をしたらよいのか分からない。子どもたちに安全な道の確保をしてほしい。  
(市長) 推進協でパトロールして、要望をいただく地域もある。行政も待っているのではなくて、時期を決めて地域へ出て行くといったことの制度化も議論したい。
- \* (市民) これから工事が始まるというのに、交番に警察官が少ないことが多い。工事が始まると、どんな人が来るか分からないので、配慮してほしい。  
(市長) 県も警察 OB などを相談員として配置するなどしている。この相談員の効果が大きいのは県も認識している。警察官の絶対数が不足している。みなさんからも県に対して声を出してほしい。

## 次期総合計画茅ヶ崎地区懇談会概要

日 時 平成20年9月27日(土)14時00分から16時00分まで

場 所 茅ヶ崎地区コミュニティセンター

参加人数 7人

天 気 晴れ

事務局側参加者 市長・木村企画部長・高橋企画調整課長・金子主幹・秋元主幹・小池担当主査・弓削主任

\* (市民)交通安全のことで聞きたいが、雄三通りで計画があるようだが、茅ヶ崎全体の道路網があると思うが、総合計画の中で対応が必要だと思う。交通事故が減るような案を考えていただきたい。自転車が交通上は軽車両だがわかっていない人が多いのでは。事故防止のために茅ヶ崎独自の規則を作ってください、周知しては。

(市長)今起きている事故の分析をきちんとすることだと思います。当地区は市全体から駅に向けて自転車が集まる地区ですから、特に通勤時間帯に多くの自転車がこの地域内を通過していると思います。その中でどういう方々がどういう事故を起こしているのか分析をし、取り組むことが必要だと思います。今、防災安全部で、今までの事故等に着目しながら、ターゲットを絞って指導啓発をしていくという事を、警察とも連携してやっていこうということで、まだ緒についたばかりですがそういった取り組みを継続的に実施していくことが必要だと考えています。そういった視点も新たな総合計画に位置づける必要があると思います。

もう一つは、ハード的な部分の整備になると思いますが、車が少し不便でも一方通行の体制を取りながら、歩行者・自転車の安全を確保するような道路形態にしていくという事。これから急速に高齢化していきますので、そういった中では、今の比ではないほど高齢者が係わる事故が増えていくと思います。それを防ぐためには、自動車と歩行者・自転車の区分をしっかりとすることが大切だと考えていますので、それに向けた取り組みを、モデルの地区を決めて、地域の方の合意形成を図りながら社会実験をすべきだと。それをやりながら、結果として事故が少なくなったり、生活がしやすくなるということであれば市域全体に拡がることになると思うので、この点に関して、次期の総合計画の中で何かきちんとした目出しをしなくてはならないと考えています。

\* (市民)ごみの関係で、収集日が決まっているのに違う日にごみを出している人が多いのでは。道路端に捨ててあるごみも気になる。そういったことに対処をすれば住みやすくなるのでは。

(市長)きれいな茅ヶ崎条例でかなり規制がされています。ポイ捨てについてはきちんと罰を決めた中で位置づけがされているわけですが、それに従って取り組みをさせていただいているかといいますと、今やらせていただいているのは、例えば里山の不法

投棄等の取り組みについては行政としても組織的に動いていますが、それ以外の部分で言うと、茅ヶ崎駅周辺のたばこのポイ捨てを減らそうという取り組みをさせていただいています。一昨年ぐらいから精力的に取り組んでいるというところにまだとどまっている状況です。ただ、私自身が感じたことは、たばこのポイ捨てをなくすという取り組み、住民の方のマナーをくすぐって、皆さんの意識を、もう一回きちんと持っていただくということで何か対処が出来ないかと思っています。他の都市では、例えば、警備する人が回って、罰金を取ってということをやっていますが、そういう懲罰的な事ではなくて対応できないかという事で始めて1年半経ちましたが、一定の効果が出ていると思っています。

ごみの出し方ですけど、かなり多くの方が昼間は横浜や東京方面に仕事に行かれてしまっただけに帰るだけの方が、人口の割合としては非常に多かったのですが、これから四六時中まちの中にいる方が増えてくる中で、そういった取り組みを地域の中で始めていただく、その中で、こういったことにもっと自分達が係わっていかなくてはいけないと思っただけの方が増えていくと思いますので、そういった方々と一緒にまちの中で取り組むことが出来るような形、例えば、環境部を中心に、環境指導員さんと一緒に地域でいろいろな取組をさせていただいていますが、こういった取組みも、今の体制だけで良いのか、もっと充実拡大していく事も考えなくてはいけないのではないかと、こういった事も課題として出てくるのかなと思います。これから、昼間市内で過ごす方が増えるこの10年間をどれだけ貴重に使えるかで、皆さんがこのまちに対していろんな取組みを一緒にしていこうという雰囲気を作るかという事は、この先のまちづくりに関して非常に大きな影響を及ぼすと思っています。次期総合計画の最初の5年間というのは、そういったことを意識しながら、一つの分野に限らずどの行政分野においてもしっかり打ち出しをしなくてはいけないと感じています。今ご指摘いただきました環境面の話しも、環境部にもしっかり伝えさせていただいて、そういった視線から何か施策を考えていこうじゃないかと、問題提起させていただきます。

\* (市民)全体の95%が住みよいと答えていますが、住み良さランキングとの乖離についてどのように考えているのか。

(事務局)住み良さランキングで見ますと、茅ヶ崎市は330位ですが、一つ一つの項目を見ていきますと、安心度・利便度につきましては全国783市中、734位、733位と下位の方にあります。安心度、利便度については、県内全体的に低くなっております。この原因は例えば安心度の項目を見ていただきますと、人口あたりの病床数で出していまして、人口が集中している地域はどうしても下位になってしまっているようです。ただ、茅ヶ崎市の場合は、数字で表す以上の良い部分があるのではないかと、住みよいと答えていただいている方が90%を超えていますので、数字で表す以上のものがあるのではないかとということで、皆さんからご意見をいただきたいと

思っています。

\* (市民) 決して茅ヶ崎市はそれほど住みよいとは思わないが、このデータはどのようにして取ったのか。住民税は高いし、福祉が充実していない。

何か茅ヶ崎市として福祉を他市より良いぞという事が出来ないか。高齢者に茅ヶ崎市として3割の負担を1割にするとか。そういうことが茅ヶ崎市は出来るのか出来ないのか。

(市長) ランキングについて、いろいろな評価があります。今回利用させていただいたのは都市データパックという所のデータを使わせていただきましたが、いろいろな指標のとらえ方がありますが、人口あたりで見ると、非常に人口密度が高いところですから、割を食ってしまうようなデータ分析になってしまうきらいがあります。医療面での安心度で言えば、この2～3年言われていることは、病院があっても医師がいない。そういう話がある中で、そういったことがしっかり確保できているのかという事が、実態の指数としてあると思いますが、私自身も様々なランキングが出されたときに、基になっている事柄が何かをしっかりと考えながら、ただ、その中でも茅ヶ崎市がしっかりしなくてはいけないことであろうかと思っておりますので、その点は受け入れてしっかりと対応しなくてはいけないと思っています。

住民税については、近隣市と比べて特別高い割合をかけているわけではないので、同じ所得で同じ資産をお持ちなら税額は変わらないと思っています。

福祉が充実していないというお話しについて、これまでの20年30年のまちづくりの中で藤沢市・平塚市と決定的に異なるのは、藤沢市・平塚市はある面計画的にまちづくりを進めてこられました。道路や下水等のインフラ整備をしながら、そこに人をはり付けていくというようなまちづくりの施策を、パーフェクトではないですが、されてきました。残念ながら茅ヶ崎市は、農漁村であったまちに、高度経済成長期にまちを整備する前に人をはり付いていってしまうような状況が20年以上続いてきました。その中で、取り組まれた実際の事柄というのは、まず子供が増えてきますので、学校建設に追われてしまった。そういった中で、インフラ整備も遅れ、そのインフラ整備の遅れを取り戻そうとするときには、何もないところを整備するより遙かにコストがかかりますので、財政的な負担もかかってくる。おのずと、他のまちが前もってやっていた事は余裕ある財政状況の中で、福祉の施策についても、施設整備も含め先手を打ってされてきたというような状況があるのかなと思います。その中で、後れを取っている部分を先取りして何をすべきなのかを考えようというのが今回の議論です。福祉のセクションの皆さんにも話しているのは、急速に高齢化が進むと、あと十数年すると6人に1人が75歳以上になってしまうという、そういう状況をしっかりイメージして、そのときにあわてても何も出来ない、少なくともその状況にあわせた、いろいろな福祉施策というものをこれからプログラムの中に位置づけなくてはならないと思っています。今、3年毎に定めている高齢者福祉介護計画は、残念ながら国が示

したベースの数字に基づいて、茅ヶ崎の状況でいうと幾つ施設整備をしなくてはいけないとか、こういった人材を育てなくてはいけないとか、そういう目標設定の仕方になっていますが、それをクリアするのはもちろんですが、それを超えて今何をしておくべきなのかということは、しっかりとここで議論をして、市としての、市独自の取り組みは何をすべきか、という方向性を出していかなくてはいけないと思います。ただ、財源がかかります。そういう中で財源を確保していくという事と同時に、もう一つは、地域の中でもお互いが助け合って、これから進んでいく高齢化社会をなんとか乗り切っていく知恵を出していこうじゃないかという取り組みも、各地域で始めていただいています。地区社協の皆さん、民生委員の皆さんを中心にこういった取り組みをすべきなのかという議論を各地区でしていただいています。行政がしっかり係わりをもっていくという事が非常に大事な事だと思っています。

\* (市民) 来年の3月から70歳以上の保険料の1割負担が2割負担になるが、市独自として何とかならないか。

(市長) 残念ながら茅ヶ崎市が単独でやれる施策の域を超えていると思います。

\* (市民) 小泉内閣の時に、病院に入るのを3か月と決めてしまったが、患者が困っている。市として何とかならないか。家庭ではとても見られません。市として収容施設を造って対応できないか。

(市長) お話しとしてはよくわかります。実際に介護されている方、又、中には高齢者世帯の中で、今お話しがあったような状況の中で生活を続けていかななくてはいけない方も、茅ヶ崎市の中でも増えてきているという状況があります。そういった中でできるだけの対応をしなくてはいけないという思いはございますが、ただ、例えば施設を造ることについても、今の法制度の中で、国が定めている中長期の計画に載らないものを造るには、市町村が単独でやっていかななくてはいけないという事情があります。それを超えてもやらなくてはいけない事はやらなくてはいけないと思いますが、高齢者福祉についてやらなくてはいけないことについては、きちんと順番を付けてやっていく必要があると思います。それぐらい切迫していると思います。決して福祉に対してお金をかけたくないと言っているのではなくて、しっかりとかけたいと思っています。ただ、順位を付けていけば、下位に入ってくるような施策展開は、茅ヶ崎市の現状としてはなかなか踏み込めない部分があるというのが正直なところだと思います。どこまでできるか解りませんが、新しい総合計画の議論をして目指すべき方向性を、基本構想として示します。その後、それを実現するような施策をそれぞれの部局からきちんとした形で出してもらいますし、当然、意見交換会等に出されている住民の皆さまのご意見も加味した中で事業としての位置づけをしていく。その中で、エントリーされたものはここまでありました。施策の優先度を測った中ではここまでしか選択する事が出来ませんでした。本当はそういう示し方を、実施計画の策定が再来年度になりますので、再来年度の途中経過の中ではそういう事を皆さんにお示して、その

中でも市民の皆さんが、これは他の事をやめてもやるべきだという意見が大半を占めれば、その施策の選択を一部は変更しなくてはいけないという状況もあるかと思えますし、又、内容によっては、少し住民が他の負担をしてでも、この事業をするための財源確保をすべきじゃないかという事も、話しとしては出てくる可能性もあると思います。そうした事も含めてきちんと議論が出来る、議論の流れを見えやすくする事も、今回の計画策定の中で大事にしていきたいと思えます。

\* (市民) 住みよさの項目についてもう少し説明してほしい。

(事務局) このアンケートは昨年の11月に実施し、16歳以上の方を対象に3,000名無作為抽出し郵送による方法で実施しています。回収率は40%程度です。住みよさの項目については、何を持って住みよいと感じているかという事までは調査していません。企画調整課としても90%の方が住みよいと答えているから、これで良いのではないかという事ではありません。

(市長) もう一つは年齢別で分析する必要があると思っています。住みよさの他に施策についての満足度も年齢別でかなり違いが出てきているので、そういった中でこれから高齢化していくという中で、今何をすべきなのか、このアンケートも参考にしなくてはいけないと思っています。

\* (市民) 実際に高齢者になって病院に入ると、3か月で出されてしまうという事があるので、もう少し市として考えて欲しい。

後期高齢者の負担金について、その人の個人所得によって3割という事になっていると思うが、実際に医療にかかったときに、1割負担の人、0の人、3割の人と、同じ病気にかかった人の医療費をどうして差を付けるのか疑問に思う。

(市長) 保険料は別として、医療にかかったときに実際に払う医療費について、同じ治療を受けて負担が極端に異なるのはいかがなものかと思えます。そもそもそういう事をしなくては制度が回らないような制度設計は間違っていると思います。最初に保険料として負担すべきところが出しづらいうから、いろんな所にしわ寄せが分散しただけだと思います。本来、きちんといただくべきところでいただいて、実際に医療サービスを受ける際には、高額所得者であっても、そうでなくても、同様に扱うべきで、差を付けるべきではないと思っています。そういう視点できちんとした社会福祉制度の設計をすべきだと思います。

\* (市民) 茅ヶ崎病院で医療にかかる時保険証を忘れると150%請求されるがその理由を教えてください。

(企画部長) 確認してお知らせします。

\* (市民) 市が儲ければ福祉でも何でも出来ると思うので、市が儲かるような、例えば生産性の高い15歳から64歳までの人が増えれば税収が増えるとか、収益性の高い企業がくれば税収が増えるし、市民を雇ってもらえば経済効果も高まると思う。市営球場で、サザンコンサートやったときにかなりの人間が集まって、かなりの経済効果があった

ように報道されていますので、その辺の使い勝手、高校野球の予選もやらないし、もう少し活用する方法があると思う。10年間の計画の中で市がどれだけお金を稼ぐかというような事を考えては。

結婚しない人が結構いるようだが、公的機関で集団見合いみたいな事をやって、人口を増やして税収を増やしていくようにしては。

(市長) まちの経済力を高めていくことは非常に大切なことだと思っています。一つ目は、人口構成を考えたときに、生産年齢人口の方々を増やしていく、今の資料によると急激に減っていくという予想になっていますから、減る量を少しでも少なくしていくという事はひとつ大事な視点だと思います。具体的な施策としてどんな事が考えられるのかというと、一つは、昭和50年代に開発された住宅街が高齢者の方ばかりになってしまっているエリアが幾つかあります。その方々は、自分達はこの一軒家ではなくもう少し街中の便利なところに住みたいという意向を持たれている方が非常に多くいると聞いています。リバースモーゲージという民間の手法等を活用して、地域の再生が出来ないかと思っています。もう一つは、今、茅ヶ崎市の法人の市民税は8%を切っています。固定資産税の方は法人の方がかなり納めていただいておりますが、そうした部分の税を納めていただいている方々を減らさないという事が重要なテーマだと思っています。市内の都市計画上の見直しをさせていただいている中でも、新たな企業が入り込んでいただけるような場所を確保できないかという議論を進めています。なおかつ、既存の企業の方に転出しないようにしていただくため、今までに150億円近い設備投資を6社ぐらいの会社でしていただいております。さらには新しい企業に、それも大規模な企業に入ってきていただくのではなく、茅ヶ崎という雰囲気、まち並み、横浜・東京圏に近いという中で、まちの中で職住接近した中で仕事をしていきたいという方々が多いと聞いています。そういったニーズにも応えられるような企業に入ってきていただけるように積極的に取り組みをしなくてはいけないと思います。高齢者の方にも、元気で働ける方に雇用を確保していく事も非常に重要なテーマだと思います。これは製造業やサービス業だけではなくて、1次産業にも参入していただけるような事も含めて、市民経済部の中で農政課というセクションが農家の方々といろいろな議論をして、それに向けての準備をさせていただいております。もう一つは、ハード的な部分でさがみ縦貫道路が平成22年に出来る予定になっています。これが出来る事で、今まで自動車で移動するためには、ある面陸の孤島だった場所が、かなり利便性が高まり、市内・外からも人が呼び込めるような観光的な取り組みも、これは市単独ではなかなかしえないと思いますので、藤沢・寒川ともしっかり連携しながら対応していかなくてはいけないと思っています。そういった事を具体的に位置づけるのも、次期の総合計画の大事なテーマだと思っています。

\* (市民) 商店街の元気がなくなってきているので、空店舗を市が借りて、年寄りが行ける場所とするような取り組みをしてほしい。

(市長) 商店街の活性化という事も大事なテーマだと思っています。24時間四六時中このまちに滞在する方が増えていくという事が、商業者の方にとってもビジネスを活性化していく最初で最後のチャンスかもしれませんと、商店街の方々との会合等の中で申し上げています。一昨年から始めた制度ですが、商店街を活性化するような事に積極的に支援をするシステムを作りました。今年度は9つの商店街でいろいろな取り組みをしていただいています。それぞれの地域の商店街が元気になるという事は、地域の活性化のためには必要不可欠だと思います。皆さんの移動距離がどんどん狭まっていくという中で、その中でいろんな事が満足しうるシステムをつくっていく事が、一番重要だと思っていますので、こうした支援制度もさらに力を入れていかななくてはいけないと思っています。

\*(市民) 茅ヶ崎市は条例の範囲で仕事をするというイメージで、これといったものがない。茅ヶ崎市はこれが1番ですよと言えるような何か頑張ってもらいたい。在宅介護ではなくて、施設での介護の展開をするような働きかけを是非していただきたい。

(企画部長) 職員としても条例の範囲の中だけで仕事をするというような気持ちはありません。当然財源は決まっていますし、それ以外にも制約もあるわけですが、その中でただ単に事業をやっているという事ではありません。目に見えて一番になったものがあるかという厳しいものがあるが、気持ちの中では、私達は市長にいただいた言葉に沿ってきちんと仕事をしているつもりです。

(市長) 今のお話はきちんと受け止めさせていただいて、取り組みをさせていただきたいと思います。まず、次期の総合計画を作っていく上で、市として一つの目指すべき方向性というのは打ち出しをしながら、それぞれの分野の中で少なくとも1つは少なくとも県内の他の自治体に絶対負けないという話しはしたいと思います。現実の問題として、5年以上市長をやっています、一つは胸を張って言える事は、公共施設が数多くありましたが、その公共施設の安全性を高めるという事は非常にどの自治体も無頓着でした。茅ヶ崎市も例外ではありません。学校施設の耐震化しかり、後6年かかるとか7年かかるとか言われましたが、優先して取り組みをさせていただき、県内では1番目か2番目だと思いますが、学校施設の耐震化については全て終わりました。これから他の施設も対応していかななくてはいけないと思っていますが、それらの施設についても場当たりに実施するのではなく、10年間の中で計画的な取り組みをしましょうととりまとめたのが公共施設整備・再編計画です。この計画については胸を張って全国で一番だと思います。これから後を追ってくる自治体が多くあると思っています。そういう意味で、この数年間住民の安全・安心の確保という事にかなり力点を置かせていただきました。ただ、それだけでは済まない、先程来からお話がある、これから急速に高齢化していく社会への対応は大事な事だと思っていますので、おそらく次の総合計画の中では住民の安全・安心の確保というところの安心の部分で

捉えれば、そうしたところについてしっかりとした取り組みをしていかななくてはいけないと思っています。

\* (市民)消費税は市に分け前があるのか。

(事務局) 地方消費税交付金という形であります。

\* (市民)ものをたくさん売ればある程度の収入が増えると。

マンションの空室もかなりあるようなので、そこら辺をもう少しうまく活かせば、人口が増やせる余地がまだあると思う。人口が増えて税金が増えると良いのかなと思う。

\* (市民)子供の見守り活動をしていて感じるの、教育が必要なのは大人だと思う。

高齢者になって地域とのつながりがなくなっている。茅ヶ崎市全体で見ても自治会に入っていない住民が相当いると思う。特に高齢者が外れていっている。

(市長) 現行の総合計画の中でも子どもたちを健やかに育てていく分野の施策をきちんと位置づけをしています。新しい総合計画策定の中では、今まだ明確にはお話しできませんが、教育委員会が受け持っている、学校教育の時代だけを捉えてどうこうすればいいという事ではなく、お子さんが生まれてから、少なくとも成人するまで、その間どのような形で子どもたちを育てていくのか、これは、子どもたちだけを捉えるのではなく、今お話しがあったように、育てる側の方もどうあるのかという事も、総合的に考えた、こどもを育むという事を軸にして施策をきちんと通していこうという事を概略ながら方向性を持っています。これは、議論を進める中でどこまで組み入れる事が出来るかという事もあるかと思いますが、その視点は必ず必要だと思います。大人も変わり得るのは、自分のこどもが学校に入る頃までに、自分がどういう親になるかという事で変わる最大のチャンスがあり、また地域に戻ってきた際に、地域の中でどのように次世代の育みに関わりを持っていくのかという事が、チャンスとしてあると思います。そういった、人を育てていくという事について、このまちの方々がいろいろな立場で関わりが持てるような、そういった施策の組み立てをしっかりとしていきたいと思っています。今、教育政策課と子育て支援課が中心になって議論をしていますが、それだけでは足りないと思っています。少し大事にしながら対応していきたいと思っています。

自治会のお話しについて、地域のコミュニティも非常に大事だと思っています。もちろん、自治会さんの動きというものも地縁組織で独自に動いてくれているものですが、この活動は各団体の独自性があると思っていますが、それを超えた部分の中で、今お話しがあった、市全体で2割近くの方が自治会に未加入ですので、そうした方も含めて地域のコミュニティというものを、これからどういう形で充実した形を目指していくのか、これは、今、中核になっていただいている自治会の関係者の方からいろいろな意見を聞くのはもちろんですが、それ以外の方々からいろいろと意見を聞きながら、ある面自治会費払えないけど、地域で生活している、地域とのつながりも大切だと、自治会に入っている・入っていないではなくてしっかりやっていこうと思える

ような仕組みを、今、全国で私が知る範囲で、5～6箇所の自治体で地域コミュニティについていろいろな仕掛けをしながら取り組みをしています。茅ヶ崎にあった形の制度設計をどうしたらいいのかという議論を内部でこの3月から始めているところです。まだ答えは出ていませんが、新しい総合計画では、それに係わる施策の位置づけをしないといけないということで、これから精力的に議論をしないといけないと思っています。

\* (市民) 自転車のマナーについて、パンフレットのようなものを作っていただいて、私が考えているのは、自治会なら自治会で、そこら辺で配ろうかと思っている。そういったパンフレットを作っていただけないか。

(市長) 今、民間の企業の方と協働して作っておりまして、完成に近い段階です。

## 次期総合計画鶴嶺西地区懇談会概要 (鶴嶺西地区市民集会と同時開催)

日 時 平成20年9月28日(日) 13時30分から16時00分まで  
場 所 鶴嶺公民館  
参加人数 36人  
天 気 晴れ

事務局側出席者 市長・木村部長・高橋企画調整課長・秋元主幹・小池担当主査・関原主任

- \* (市民) この会のありようをもう少しお考えいただいたらどうか。まず、具体的には、出席者の数が少ないということ。それと内容が全く議会答弁です。
- \* (市民) 高さ制限の区域の説明がありましたが、我々萩園の地域は高さ制限のない地域になっているんですが、たくさんの住民が住んでいるんですが、なぜ高さ制限がないのかよくわからない。これをちゃんと見直していただきたいと思います。
- \* (市民) 現在、萩園にありました屋内プールですね。あと3年ほどかかるというお話ですけれども、これをできるだけ前倒しでつくっていただけないか。  
次に市営墓地を建設する予定はあるかないかということ。  
あと、コミュニティバスを非常に利用する人が少ない。
- \* (市民) 子どもたちが大人になっていって、茅ヶ崎から出ないように、茅ヶ崎にずっと住みたいというための何か施策を考えていけないんじゃないかなと思っています。  
発達性障害児の問題、ぜひそういうものを含めたものを7つの論点の中にきちっとたたっていただきたい。  
市民アンケートがいかない方からも意見を聞く場、そういう場をぜひつくっていただきたい。
- (市長) 例年ですと、市民集会という形で、皆様方から地域の中で課題として整理していただいた事柄について問題提起をいただいて、それについて、市の今の現状の考え方、そして、将来に向けてどうしていきたいんだということのお話し合いをさせていただいて、意見交換をさせていただいているという状況でございます。  
今日は、それに加えて、今、各地区では別の機会をとりながら開催しております次期総合計画、これはこれから先、15年、20年先を展望しながら、平成23年以降の市としての取り組みの方向性を決めていくという大事な議論でありますけれども、この計画策定に当たりまして、私たち職員も、先ほど論点の整理ということで論点のお話をさせていただきましたけれども、職員が意識できていないさまざまな視点が、

当然のことながら住民の方はお持ちだと。そういったお話を伺う場として、総合計画の意見交換のための懇談会というのを、今、12地区で開催させていただいております。当地区では、その話と市民集会と一緒の日に開催をしましょうということでご提案をいただきましたので、今日のような形態になっておりますことを、まずご理解いただきたいと思います。

総合計画の件で言えば、企画部が窓口になっております。それから、都市計画の話は都市部というところが窓口になっておりますので、ご意見をちょうだいできれば、これからの取り組みに反映させていきたいと思っております。

2つ目に、市民墓地の話がございました。これは、当初、総合計画、前の期の総合計画だったと思いますけれども、その中には、市営墓地をつくるという位置づけがございました。しかし、その当時、財政的な理由、そして、当時の判断としては、行政が行わなくても民間ができる事業であろうということの判断の中で、行政が取り組んでいくことについて断念をしたという経過があったと承知をしております。今の中でも、確かに今ご指摘があったようなご意見、私も実際にお聞きしております。そういう中で、例えば今、高齢者のみの世帯であったり、高齢者が単身で身寄りが全くないんだという方々もたくさんいらっしゃいます。そういった方々の対処を少し考えた中で、これからこの問題どうあるべきなのかというのは、内部でもう一回議論しなければならぬ課題だろうと思っております。次期の総合計画に向けて、今後どういうふうにあるべきか、これは一度内部で議論をさせていただきたいと思っております。

それから、確かに今日の論点の話は、客観的に見えるいろいろなデータに基づいたお話が中心で、どちらかというと主観的な部分というか、なかなかこういうデータにあらわしにくい、例えば地域の中で、まちづくりのいろいろな取り組みに参画していただいている方が、どんな意識変化があるのかとか、それから、子育てをされる方がどういった状況にあって、どういったことに困っているのかという視点の論点分析は、今日ご説明した中にはございません。しかし、今、各部局で、今まで取り組んできたことの中にあって、どういったこと、例えば発達障害のお子さんのももありましたけれども、そういったことについてどういう経年変化があって、どういう体制を組んでいかないと、これから大きな課題になるということをしかりと意識しながら、今回の総合計画の策定の作業をしていこうということで取り組みをしております。

(都市計画課長)最初に、萩園地区に高さ制限がないというお話で、今後どうするかというご意見だと思います。まず、萩園地区の指定状況でございますが、産業道路から東側、萩園中学校の近辺は、第一種中高層住居地域と言いまして、15メートルの高さ制限は既にかけてございます。今回お出した資料で現況の部分がカラーでなくてわかりづらいので、確かに萩園地区、かかっていないような状況に見えますが。特に産業道路より西側につきましては、工業系用途が多いということもございまして、この用途に対しては高さが規制しておらないのは事実でございます。したがいまして、

先ほどご説明いたしましたとおり、現在、市内の調査を一斉に行いまして、いわゆる公工業系用途も含めた中で、高さの規制等を考えていきたいということでご理解いただきたいと考えております。

(都市部長) コミュニティバスの件についてご質問がございました。コミバスの基本的な考え方を少し述べさせていただきたいと思います。

茅ヶ崎市には、乗り合い交通総合計画がございまして、コミュニティバスにつきましては、幹線と支線の位置づけがございまして、幹線につきましては、現在のバス路線を基本としたバスを回すと。コミュニティバスにつきましては、支線でございます。支線につきましては、その幹線の機能を一部補完するような形でコミュニティバスを回すといったことでございます。

それから、もう一点につきましては、当初発足するときに、市民病院の利用が大きいといったことで、発着につきまして、市民病院を起終点とした経過がございます。昨年の12月22日に新たに東部循環鶴嶺市立病院線が運行いたしまして、これによって東西南北4つのルートのコミュニティバスが運行しました。特に、萩園地域の皆さんにつきましては、まだ発足して間もない期間であります。順当にお客様の推移がしているものと思っております。

それから、この計画につきましては、おおむね平成32年までを短期、中期といったことで区分けしております。短期の計画が平成20年度で終わりますので、各市民集会に行って、利用数が少ないといったことを大分いただいております。それらも踏まえまして、本年度どういうふうなコミュニティバスのあり方がよろしいかということをも市民の皆様のご意見を伺いながら、あるいは運行の本数が本当にそれでよいのか、コースがよいのか、停留所はこれでよいのかということも総合的に4つのルートを見直しをしまして、なるだけ幹線を補うような形のコミュニティバスのあり方を研究したいと思っておりますので、いましばらくお時間をいただきたいと思います。

(企画部長) 12地区で次期の総合計画の策定に向けて懇談会を行っているんですが、私どもとしても、参加者が少ないということについては、深く反省しております。これについては、結果的に市民の皆様からのご意見をいただきたいと言いながら、私どもの会に対して魅力がないというのが最大の原因だと思います。それをいかに魅力のある会にするのか、そして、この会の存在自体をいかに知らせていくのか、その辺は行政としてもっと工夫しなければいけないと。これは十分認識しております。それと、説明の仕方についても、普段言っている、それこそ議会でやっている言葉じゃなく、皆様にわかりやすくということも十分に念頭に置いて説明をしているつもりなんですけれども、その辺の指摘を今日いただいたということは、今後反省をさせていただきたいと思っております。

それと、同じく質問をいただきました7つの論点、これについては、懇談会の中でご意見をいただくための視点の参考ということで、今回お示しをさせていただいてい

ます。今後、来年の6月か7月には、現在のものは何もない段階でご意見をいただきたいということですので、ご意見を出しづらいと思いますが、来年の6月か7月には、ある程度事業等が盛り込まれた素案をお持ちして、またご意見をいただきたいと考えています。そのときには、もう少し集まっていたらいいようにこちらは工夫していききたいと思います。

それと、提案がアンケートで終わりかということですが、通常的には、市民の皆さんには、各公共施設に提案箱というのが設置されています。現在はインターネットの中でもご意見、ご提案をいただけるようになってございます。

また、市民集会というのは、市の方が出向いて、皆さんと意見交換をする場ですので、ここでいただいても構いませんし、総合計画に限って言えば、それこそ来年の6月、7月までの間、積極的に市民の皆様からの声をいただきたいと考えています。

(スポーツ施設整備推進担当課長) 屋内温水プールにつきましてのご質問についてご案内をさせていただきます。

旧施設の改築につきましては、従前の施設を改修するという手法もございましたけれども、検査した結果、地震発生時のIS値というのがあるんですけども、これが非常に低く、また、福祉のまちづくり条例といった障害者等の皆様に対するバリアフリー化を考えた場合、全面的な改築が必要であるということの判断に至りまして、今年の当初から5月末にかけて、旧施設を取り壊し、そして今現在、基本設計という段階に入っております。ただ、工業専用地域ということもございまして、通常の確認申請ということではなくて、建築審査会による審査等も受けた上で、慎重に工事を進めていかなければならないという状況がございます。

また、文部科学省ですとか国土交通省からもプールの安全標準指針が出ておりますので、プールの改築に当たりましては、安全・安心を第一優先にいたしまして、遺漏のない施設の構築を考えております。また、22年度当初の供用開始を目途に今進めてございます。職員一人一人が一日でも早く施設を供用開始できるように努力しておりますので、どうかご理解をお願いしたいと思います。

(市長) それから、例えば鶴嶺西地区で、今現在こういった取り組みをやろうとしています、進もうとしていますと。それについて、この2年間なら2年間でやっていきますといった中で、その結果がどうあるのかということを中心にきちんと報告していくこと。そしてまた、できなかったことについては何が課題だったのかということをお伝えしていくことが非常に大事だと思っています。

実は、総合計画の意見をいただく懇談会の中で、他の地区からもそうしたご指摘をいただいております。これらについては、新しい総合計画が23年度から動き始めますけれども、それに向けた中で、仕組みとしてしっかりと確立できるように、これから企画部を中心として議論を進め、そのことができることで、先ほどの市民集会での課題も、同じような仕組みの中で、地域の皆さんにわかりやすく状況報告ができる形に

なるうかと思っておりますので、そういったことをこれから目指してまいりたいと思っております。

それから、安全・安心を確保していくということが市として一番大事な施策だろうというご指摘をいただいております。私もそういった認識の中でこれまで取り組みをさせていただいております。特に、昨今の気候が非常に異常な中で、集中的に雨が降るということで、当地区の皆様には一番雨に関してのご心配をかけている部分があるうかと思っております。

まず、下水の施設の整備、これを少しでも前倒しできるかどうか、改めて今、整備計画をつくっている中で、どの辺までできるのか、議論をしていきたい。あわせて、それができるまでの間のいろいろな人的な助け合いの中で、被害を最小限に抑えるという取り組みがあるうかと思っております。それらについて、ハザードマップの件も出されましたけれども、実際に今庁内では、改めて水害時の取り組みの際のマニュアルも策定いたしました。地域の方々ともご相談をさせていただいていると思っておりますけれども、そういったものをより実効性あるものにしていきたいと思っております。

さらには、今、庁内横断的な中で、遊水池を確保していくということで、残された数少ない水田を守っていこうということで、市街化調整区域にある水田の確保についても、これから来年度に向けて制度化をしていこうと取り組みをしております。

今日、課題としていただいたことにつきましては、改めて内部で議論をし、来年度ここで一定のご報告ができるように対応させていただきたいと思っております。

今日は、貴重なご意見、本当にありがとうございました。

## 次期総合計画湘南地区懇談会概要

日 時 平成20年10月4日(土) 9時30分から11時30分まで

場 所 コミュニティセンター湘南

参加人数 26人

天 気 晴れ

事務局側参加者 市長・木村企画部長・高橋企画調整課長・秋元主幹・弓削主任

- \* (市民) 居住と生産のバランスはどうか。工業団地のようなものとのバランスは。  
(市長) バランスがしっかりとれているかということ、少しどちらかということ、先ほどの説明資料の土地利用の状況を見ていただいても、少しアンバランスさがあるのかなということは想像していただけたと思います。住居系として使われている部分が非常に大きいというところで、それ以外の1次産業、農業を始め工業といった部分に使われている土地の面積が非常に狭くなっています。また、企業誘致ということはいろんな都市がやっていますが、茅ヶ崎市はどちらかということ後進的な取り組みなのかなと思います。しかしながら、この数年、まちの中にある数少ない企業が市外に出て行かないような施策を進めてきました。これからは、新しい企業の方にこのまちに入ってきていただくようなことをしていかななくてはいけないと、それは税収面からもそうですし、まちの中で皆さんに働いていただく場を確保するということから非常に重要な課題だと思っています。そういう意味で、これからの土地利用のあり方、施策のあり方のなかでも、今ご指摘いただきました、生産性を上げる施策展開をより充実していかななくてはいけないのかなと思っています。
- \* (市民) さがみ縦貫道路も着実に出来ることも決まっているので、産業集積も進むでしょうから、中井町が良い例で、あそこまで行かなくても、新しい形を取り入れる準備をしておく必要があえると思う。新(次期)総合計画の中では茅ヶ崎の魅力としても、働く場所が近くにあるというのもランキングに入ってくると思う。茅ヶ崎の人が市内で何でもまかなえるんだというような気持ちを感じられるようにした方が良いと思う。都市マスタープランやみどりの基本計画では全て守るということばかりになっているが、総合計画はそうではないと思うので前進の計画を作ってほしいと思う。  
(市長) 都市のおかれている環境もいろいろ変化があると考えています。さがみ縦貫道路も平成22年、横浜港に抜けていく横浜湘南道路も平成27年に完成するという目標設定がされています。そういったなかでは、都市としての利便性は、今までよりも飛躍的に向上すると思っています。そういうなかで、私もこの仕事をしていて、外からの見方を伺う事があるんですが、このまちが気候も温暖で非常に住みやすい、また、都市としてのイメージも高いものを持っているというなかで、事業を興す方、特に研究開発系のスタッフを必要とする事業形態の方々が、良い環境のなかで生活をしながら

ら仕事をしたいと、そういった志向を非常に持っているという話も伺っています。そういう意味では、そういった産業の誘致には非常にプラスの要素を持っていると思っています。今、都市計画の線引きの見直しの作業が進められています。県・国と協議を進めている段階ですが、今回の線引き見直しのなかでは、寒川の南のインターチェンジが出来る所に隣接しています、萩園の地域に工業系の保留のフレームを設定することで準備をしています。計画どおりうまくいけば、かなり大規模な企業の誘致につながると思っている。外部からの話しのなかでは、このエリアは大学や研究所が非常に多いというなかで、世界的に見てもすばらしいものがあると聞いております。そういった状況もふまえながら、職住接近型のまちが作り上げられるようにという事も、次の総合計画のなかでは目指していく視点としては大事だと感じています。

\* (市民) マンション開発について、柳島海岸で問題が起きているが、戸建ての住宅があるところに突然マンションが出来る。ある日突然環境が変わってしまう事が発生しています。大型のマンション建設となると、学区の問題があると話しに聞いています。同じ学校に通っていた子どもたちがマンションの建設により学校が分かれてしまうというような事も聞いています。マンション建設に全て反対というわけではないが、ある程度の規制が必要なのは。

(市長) 住環境を維持していくなかで非常に大事なお話だと思います。まず、高さの制限という部分で申し上げますと。市の、都市計画区域の約65%ぐらいは、15mという高さの制限がかかっています。しかし、それ以外の部分、例えば、準工業地域であるとか、広い道路の沿道沿い、そういったところを中心に高さの制限がかかっていないエリアがあります。そこをねらわれて、かなり大きい高層のマンションが建てられています。ご指摘のようにいろいろな課題が生じてくるという事で、その抑制に向けた取り組みを今年度から、高度地区がかかっていない区域について、高さの制限をかけていく方向で準備をしています。平成20年度21年度の2箇年をかけて、そういう規制をかけていく方向で、住民の方々との合意形成が前提ですが、取り組みをしていきたい。もう一つは最低敷地の制限をかけてはどうかということ。今、大きな敷地が相続等の関係で、かなり細分化した形で分割されてしまう状況があります。こういった部分の規制の一つの方策として、最低敷地面積を制限してはどうかと、これはなかなか、いきなり全地域にかける事は難しいと思いますが、そういった事をしながら良好な住環境を守っていくというエリアを、しっかりと整理をしながら設定をしていくという事も同時並行で進めております。こちらについては概ね3年程度かかるかなと思っていますが、そういった二つの大きな取り組みを、今、進めています。どちらかというとながasaki市は、今まで、計画的なまちづくりというものが藤沢や平塚と比べると取り組みが遅れていたのが事実だと思います。また、都市計画上の制限もかなり緩かった部分もございます。そういった部分について、これからの街並みをしっかりと維持していく規制、さらには、今年10月から景観計画等の動きが始まりました。

これらは、住民の皆さんが合意形成をしていただきながら、ある一定のエリアについて、いろんな規制をかけていくという事が出来るようになりましたので、それらの取り組みをこれから地域の皆さんとしっかり連携しながら進めていかなければいけない。そういった事の実策も次期総合計画のなかで重要な要素だと思っています。

\* (市民) 今回は新しい総合計画の策定の話だと思うが、現在の計画の進捗状況は。例えば、さがみ縦貫道路のような大きな道路については目処がついているようだが、茅ヶ崎市内にも計画道路があると思うが、全然進行していない。現在、15mの規制がかかっているところを、低くする考えもあるのか伺いたい。

(市長) 総合計画全体の評価の部分は、ここに網羅している事についてどれだけ取り組めたのかといった評価はされておりますが、それ以外の、目標量に対してどうなのかという事の評価が出来ていないというのが実態です。これらについては、当然のことながら、新たな計画を作る上では必要不可欠なものですから、それぞれのセクションにおいて、評価をしっかりしていく事は、この作業のなかで進めていきたいと思っています。そういったなかで具体的な事例として、都市計画道路について、都市計画道路の整備率はまだ非常に低い、整備率が4割ぐらいだと思います。未だに着手も出来ない路線も幾つかあります。そういったなかで道路整備については、まちづくりの仕方としては課題があったと考えています。高度経済成長期に人がどんどん入ってきていて、本当はその際にインフラ整備をしないではいけなかったが、学校整備等に追われてそれどころではなかった、というなかで人がはり付いてしまってからいろんなインフラ整備を始めている。当然、用地を確保するのも困難性が増しますし、費用もかなり高くなるという事のなかで、まちづくりの進め方としては課題があったと思っています。そういったなかでこれからの道路整備について、基幹となる道路整備については、予算がかかるなかでも進めていかななくてはいけないと思っていますが、しかしながら、今の全ての都市計画道路を着手が出来るかということ、非常に大きな課題があると思っています。今、都市計画道路の見直しを都市部が中心になって行っています。そのなかで、将来にわたっても整備が出来ないだろうと、今の情勢からは必要度が非常に低いという道路については見直しをしていく。さらに、これからの整備の手法についても考えていかななくてはいけないと思います。もう一つは、生活道路に通過車両が入ってきてしまっている状況があると思います。新湘南バイパスの利用率を上げて、生活道路に入り込む通過車両を減らしていくという事、基幹となる道路が歩行者、自転車が安全に通行できる、そういった環境を作っていく事が非常に大事だと思います。高齢化も急速に進んでいくというなかでは、そういった取り組みは、まったなしだと思っていますので、その辺は完全な道路整備の形態だけを指すのではなく、まず歩行者、自転車等の安全確保をしていく整備を暫定的にしていき、その後完成型をめざすというような道路の整備の仕方、地域の方の合意をいただければ車には不便でも交通規制をかけていくというようなやり方、そういった事を進めていく事

も必要だと思っています。もう一つ、都市計画の制限のお話で、今かかっている規制をもっと厳しくしていくという事もエリアによっては必要だと思いますし、また、例えば、柳島のエリアの住環境をもっと良い環境で守っていこうと、そういう事がお住まいの皆さんの合意形成が出来れば規制がかけられるという制度がございます。そういった制度をこれから有効に皆さまにも活用していただきながら、さらに規制を強化していくという事は必要なのかなと感じています。

- \* (市民) 茅ヶ崎の魅力として湘南海岸があると思う。また、富士山がどこからでも見えるというのが、茅ヶ崎市の魅力だと思っている。藤沢市からはわりと富士山が見にくいということで。茅ヶ崎の景観の魅力として、自然環境を活かしたまちづくりを心がけていただきたいと思う。

(市長)

同様な思いを持っています。貴重なご意見としてこれからのまちづくりのなかで活かしていきたいと思っています。

- \* (市民) 今の総合計画の実態が余り見えなくて、その中で次の総合計画の話しをされてもよくわからないと思う。きちんと整理をしてからやっていくことが大切だと思う。例えば、行政運営が低コスト低負担型といっているが、結果としてそうなたただけで、当初考えていたわけではないと思う。気になるのが、総合計画の策定はどういう部署でやっているのか、それをやる専門の部署があるのか、市の職員でやっているだけでは足りないのでは。専門家の意見を聞くこともあるのか。もう少し具体的な話しになると、話しやすいと思うが。

防災面についても防災訓練等でのお話で、いつまでも阪神大震災の話ししかなかったように思うが、それを検証して次の話というような事をして良いのではないかと。マンションのことについて、柳島のマンションの例でいうと、今決まっている都市計画のルールでも違反しているということの問題提起しているわけで、新しいルールを作るということではない。行政の方が実態をきちんと把握してやっていくという習慣がないとこうなっちゃうのかなと思うが。

- (市長) 現在の総合計画についてのお話しは、他地区で懇談会をやっていても同様の意見をいただいております。現在の総合計画がどちらの方向を向いていて、例えば、当該地区では何を目標そうとしていて、どこまで進んでいるのかと、何が課題なのかという事を、もっときちんと示すべきだろうとご指摘をいただいております。今まで、そういった形の情報を皆さんに提供・公表していないということが大きな課題だと思っています。今回の計画を策定するなかで、また、来年から、今の総合計画の最後の2年間になる実施計画が動き出します。それらについては、それぞれの地域のなかでどういった事を目指して、何をしようとしているのか、それについてどこまで出来ているのかを、毎年は難しいと思いますが、少なくとも実施計画を策定するときには、必ず前期はどこまで出来て、今何が課題で、次の期のなかでは、その課題をこういっ

た形で解決していくから、こういう位置づけをするというお示しの仕方がしっかり出来るように、内部で準備をしています。本来、今の時期にこういった事が出来ていないということは問題があると思っていますが、その作業は、同時に進めさせていただいております。

専門家の視点ということですが、本来はそれぞれの部局の中に政策的な議論をしていく専門セクションが、もっときちんとした形で確立されていなくてはいけないと思っています。そこがきちんと整備できていなかった政策分野が非常に多いということで、これからの大きな課題として、総合計画を策定する時期に併せて、きちんと進行できるような組織体制ということで、組織の見直しも来年度末に向けて議論して、再来年度から、新しい総合計画の実施計画を策定する段階から、新しい組織に移行していく事を目指しています。そういったなかで、まずは内部の専門性を高めていきたい。同時に、今お話しがあったような外部の識者のご意見をきちんと伺っていく事を、今まで以上にしっかりやっけていかなくてはいけないと思っています。

防災面のお話しにつきまして、市民の皆さまに対しての安全性の確保という事に特に重点を置いて施策展開を進めてきたなかで、ソフト的なところ、例えば、今お話しがあったような初動期の動きといった部分についても、今、内部で、きちんとそれぞれがマニュアルを持って動いていくとか、初期段階の人の動きがどうなっていくのかという事を、例えば、地域の方と避難所になる学校の職員とか、そういった方々が定期的に懇談を持ち、また、図上訓練をしていくというような事を、今、位置づけをして実施をしていく予定です。そういった意味では、以前に比べればかなり向上が出来たと思っていますが、まだまだそれが完璧かというところではない。例えば、昨年、避難勧告を茅ヶ崎では始めて出ささせていただきましたが、その際に動きが出来たのかといたら、全然なっていないでした。そういうなかで、水防に対するマニュアル作りもして、今、それに基づいての体制強化という事を進めております。そういう部分での見直しはまだまだ進めていかなければいけないと思っています。

事務の進め方については、今までいろんな制度、規制等もしながらやってきた。また、国によってある規制もある、そういったもの全てが正しく運用がきちんと出来ているのか検証をして出来ていなければ、そういったところはきちんと、これからの新しい行政の取り組みの中で反省をして制度化していく事も重要だと思っています。

\* (市民) 市の職員のローテーションは3年に1回ぐらいだと思うが、あまり専門的な知識の習得が出来ていない。民間では考えられないことで、もう少し専門化する方向で考えても良いのでは。

(市長) そのとおりだと思っています。職員の専門性を高めるというなかで、職員のローテーションについても、かなり意識をしながら職員の人事を扱うセクションに対しても、定期的・、機械的に動かすことは止めまじょうと、それぞれの職員の、もちろん意向も大事ですが、同時に、今、係わっている仕事について、継続的に進んでいく

ような体制が非常に大事だと思います。市役所は、部局が変われば会社が違うようなものですから、その分野の専門性を高めていくというような人事の考え方をしていこうという事で、複線型人事をしていくという事で、今、その制度化も進めています。専門性を高めることが必要な職種については、例えば、7年8年配置しても、同じ職場の中で仕事ができるような体制を組んでいくことも必要だと思っています。私自身も職員の移動に対しては、そういった視点で取り組みをさせていただいています。まだ、十分ではありませんが、今、いただいたご意見も踏まえまして、さらにしっかり取り組んでまいりたいと思います。

- \* (市民) 右肩上がりの計画づくりをされてきたものが多いと思うが、身の丈にあった計画づくりをしていくにしても、市民とそれで良いのかというような事をもっと議論しても良いのでは。そういうなかで目標値がはっきりすると思う。

横浜市は開発をするときに必ず歩道をつくらせる。そういうずるさがある。茅ヶ崎の職員には、そのずるさが一つもみられない。ある面でみればまじめだなと思うが、専門性を高めて、知識を増やして、ずるさの中から利益を生むということもあると思うのでそういった事も考えてほしい。

- (市長) 次期の総合計画を作る上で、将来を見据えて、そのなかでこの10箇年を、優先度を付けて、優先順位を付けてやるのかという事を、明確にしなくてはいけないと思っています。その事を進めてくださいと内部で話しをしています。例えば、福祉に関して言えば、やった方が良いことは山ほどあるわけですね、それを全部やることは到底出来ない。でもこの10年のなかでどういう順番でやらなくてはいけないのかという、順番づけをきちんとして、その考え方を説明して、出来ない部分も皆さんにきちんと説明し、その選定過程もきちんと公表し皆さんに納得していただけるような事も、計画を作っていくプロセスのなかでは重要になっていると思います。そういった形での意見交換が、来年の夏前後には皆さまと出来るような体制で準備をしていきたいと思っています。

職員の専門性については、そういう部分があると思っています。これから、職員の中で政策法務を担当するような職員をきちんと育成していこうという事で、県から担当課長を招聘して、研修等を進めています。これからは、国・県の指示を待って仕事をしていく時代ではなくなっていますので、その事を意識して、職員のレベルを高めていく事もしっかりと進めていきたいと思っています。

- \* (市民) 小児の緊急医療体制を調べたところ、平塚と比べると、休日急患センターの体制が劣っているように思うが。具体的にいうと、茅ヶ崎市は、夜は横浜の桜木町にある医療センターに行くようになっている。平塚は、日曜祝日平日共に夜もやっている。茅ヶ崎の場合には救急告示病院が3つあるので住民としてはそこに行くと思うが、救急センターの夜間の診療は導入できないか。

テレホンガイド・消防本部の24時間医療案内が聞き取りにくい、機械が悪いのか、

発音している者が悪いのか、改善してほしい。

用語が平塚と茅ヶ崎とまちまちで解りにくい、例えば、茅ヶ崎は消防本部の救急医療案内、平塚は消防署テレホンガイドと、また、茅ヶ崎は茅ヶ崎医師会、平塚は平塚市医師会とまちまちである、統一できないものか。

(市長) 急患センターの件は、医師会の方ともいろいろ議論をさせていただいているところです。夜間の態勢がとれないかということも問題提起をさせていただいております。そういったなかで、市立病院を始め、救急病院を皆さんが夜間利用されているという事で、医師の数も限られていますので、長時間待つていただくという事もあるなかで、ある意味劣悪な状況だと思っています。特に、お子さんをお持ちのお父さん、お母さんも昼間仕事に出られている方がかなりいらっしゃるなかで、夕方から夜の10時頃までで、保護者の方も活用しやすいような体制を作っていく事も大切な視点だと思っています。この点については、時期の総合計画よりも、もっと先に解決できるように対応していきたいと思います。

テレホン案内の件は確認させていただきたいと思います。

いろいろな名称等につきましては、たしかにそうだと思いました。しかし、医師会の名称等については、寒川町とセットになっているものについては茅ヶ崎市となっていない団体もかなりあります。それは致し方ないのかなと思いますが、それ以外の部分については、検証していきたいと思います。

\* (市民) 総合計画審議会のメンバーの立場、どういう方が委員になっているのか。

(事務局) 専門家のお立場ということで大学の先生にお願いをしています。県議の方が3名。市議の方から2名。県の機関から、県政総合センターの方、藤沢土木事務所の方。市民提案会議から1名。公募の市民の方が2名等となっています。

\* (市民) 大学の先生が多いのですが、市内在住の方なのか。

(企画部長) 在住ではないですが、茅ヶ崎市に関わりを持っていただいている方達です。先ほどもご指摘がありましたが専門性ということでそれぞれの分野の方をお願いしています。

## 次期総合計画小和田地区懇談会概要

日 時 平成20年10月5日(日)10時~12時

場 所 小和田地区コミュニティセンター

参加人数 18人

天 気 はれ

事務局参加者 市長、木村企画部長、高橋企画調整課長、金子主幹、秋元主幹、小池課長  
補佐、坂田主査

\* (市民) 現在茅ヶ崎市の人口構成を見ると高齢化が進んでいる。配らせてもらった資料をみると、茅ヶ崎市の上昇は急激である。32年ぐらいで人口のピークということから、もっと早く高齢化が進むと思われる。一人暮らし世帯の増加も全国と同じような傾向が進むと思われる。このようなときに、介護が問題。市の財政が心配。高齢化が進めば、市民税に頼る市とすれば、税収が減る。これによる社会保障関係の問題が大きくなる。私の試算では、高齢化が市の財政を圧迫してしまう。そのようなときに、われわれ市民はどうすればよいか。30~40代の人口は増えている。その子どもも増えている。しかし、もっと現役世代を呼び込む施策が必要ではないか。人口構成のバランスを考えなければならない。

(市長) 急速に高齢化は進む。単身世帯も増える。茅ヶ崎市の6人に1人は65歳以上になる。人口構成に配慮したまちづくりが必要。多くの方に元気でいてもらう必要がある。外へ出て行動してもらうこと、地域の中で支え合うことができるようにする必要がある。これを皆さんと行政と一緒にやっていく必要がある。現在市税は46%が個人の市民税。これ以上企業に流出されない、そして新たな企業を呼び込むことが必要。これまでは流出しないよう施策をしてきた。これからは、空いているところに新たな企業を誘致すること、転入の支援策をしていくことが大切。

\* (市民) 健康のために散歩したり、子どもを見守るパトロールなどして困ったことがある。公衆トイレがない。こういった計画を策定するときに公衆トイレはどういう位置づけか。仕事で地方へ行ったときには、公園などにトイレがある。

(市長) これまでトイレの設置に積極的には取り組んでこなかった。強いて言えば海岸への設置くらいか。高齢者にまちへ出てくださいますと言ったが、トイレの設置もやって環境づくりをしていく必要がある。災害時にも役に立つ。トイレのほかに水・井戸の確保も必要。

(企画部長) 設置しても維持管理がとても大変。

\* (市民) 市が全部やろうとすれば無理。自治会などと役割分担してやればいい。深谷市などは自治会などで当番制で清掃している。

\* (市民) 若者を呼び込むことは大切だと考えるが、本当かどうか分からないが茅ヶ崎は税金が高いと聞く。噂かもしれないが。

(市長) 税率が違うことはない。国保料などは周辺に比べれば低い。税額を人口で割ると高い数字になる。これにより高いと思われる可能性がある。固定資産税は、土

地の評価については、茅ヶ崎は低いところから出発している。

- \* (市民) 小和田地区4000世帯にも関わらず、今日の出席がこの人数。貴重な機会であるのに、多くの市民の参画を得ることが基本では。市内は高層マンションが増えていく。地域をまとめるのに苦労する。小和田地区も農地が減りつつある。農地が減ってくると市の財政にも影響が出てくるのではないかと。地域に住む人の生活環境に対する考え方が変わってくる気がしている。

(市長) 汐見台では急激な人口増加に対応して学校を作らなければならなくなった。現在市内では高さ制限のかかっていないところがあり、狙われている。これによって少し変わってくるか。農地の減少については、かなりのスピードで減っている。特に市街化区域の中では。農家が作物を作るとは、食料自給、みどり、災害対策、働く場、といった意味を持つ農地に対して段階的に取り組まなければならない。できれば来年度から保水機能を持った土地に補助をしていく方向で、市内横断的に検討している。食の安全の視点からも取り組んでいきたい。

(企画部長) 日頃から総合計画が行政運営の柱だということをお知らせしていかなければならないと考えている。

- \* (市民) 水田に対する支援には同感。防災の関係からこの地域をどう考えているのか。自分が子どもの時分と今を比べて考えると、相変わらず医者が少ない。小和田コミセンは1億5000万円、小出コミセンは4億5000万円？新しいところはいいなと思う。市営住宅を県有地に移すことには地域としては反対しないが、市営住宅の移転ということだけで考えないでほしい。この地域では小和田小学校が避難場所になっているが、入りきれない。体育館の下の教室を使うことになると思うが、日頃からそういったことを考えて対応してほしい。地域、行政、学校では考え方に温度差がある。学校の倉庫、防災の倉庫など別々にやっているはお金が足りない。何かやる時にしっかりとした将来展望をもって、総合的な視点で考えてほしい。

(市長) 総合計画を考える中で、市全体を考えることと、この地域はこうしていこうということが今まではできていなかった。ではこの地域はどうなんだということか客観的に説明できない。今後は地域ごとに見る視点を大切にしていきたい。防災面も数はこなしてきたが、今後は総合的に進めていきたい。災害時のルールについても決まっていたが機能的ではなかった。私が就任してから、避難場所に配備される人の顔合わせを毎年するようにした。まだまだ完璧というわけではないが、進めていきたい。商店会への支援策はイベントへの補助などが多かった。昨年度から新たな取り組みに対する支援を始めている。

- \* (市民) 基本計画は基本構想に取り込まれることだが、いずれにしても大切なのは、財源の確保。経常収支比率の改善できる要素はどこにあるのか。実施計画策定時には3年後を見越して。自治基本条例と総合計画が平行して進められているが双方の関係は。

(市長) 茅ヶ崎市についてポイントがある。扶助費が急速に増加している。国の制度が変わることで変化することはある。これを市として抑えることができないか。また、税収を増やすことができないか。市内で働く人を大事にすることが大切。納めるべきものを納めていない人に対しては、力を入れて対応していく必要がある。歳出については、ごみの処理など住民と協力していくことで減らせるものがある。自治基本条例

では、自らが考え住民と進めていくことが必要。条例に定めることは理念的であったりするかもしれないが、みなさんに意識してもらい主体的に関わってもらうことが大切。

\* (市民) 市が安心・安全を考えているが、子どもたちのことを考えると、目の前に学校がありながら遠くへ通っている人がいる。学区の線引きは必要だろうが、学校を中心にした円に学区を設定して見直してもらうことはできないか。

(市長) 通学の安全を考えることは必要。学校の規模も意識しなければならない。大きくなれば、学校内の課題も多くなる。松浪、梅田を短期的に取り組んでいる。ネックは歴史的背景。大人がどう考えるかが大きなポイントになる。地域コミュニティの歴史は大切しなければならないが、学区が新たになったときに地域コミュニティがどうするかを考えなければならない。

\* (市民) C - X の開発が進むにつれ、この地域の環境が変わってくると思う。そのことを意識しておいてほしい。これは要望です。

(市長) まちづくりが目に見える形になってきているので、どういったまちにしていくのかを考えていきたい。

\* (市民) 計画の目標と成果を評価できる計画にするとのことだが、市民にも見える形にしてほしい。

(市長) これまでではできていなかったが、今後はそのような体制にしたい。

## 次期総合計画松浪地区懇談会概要

日 時 平成20年10月5日(日) 13時30分～15時30分

場 所 小和田公民館

参加人数 40人

天 気 はれ

事務局参加者 市長、木村企画部長、高橋企画調整課長、金子主幹、秋元主幹、小池課長補佐、坂田主査

\* (市民) 浜竹三丁目は茅ヶ崎の端。目が届きにくい面もある。浜竹通りを中心に商店に「辻堂店」という店舗が何店かある。茅ヶ崎に出店して辻堂店とは何かと店に言っても聞いてもらえない。本社に電話をして話をした。市として「茅ヶ崎店」「浜竹店」にするよう指導すべき、条例化すべき。国道1号に排気ガスを撒き散らして通過車両を走らせるのは良くない。新湘南バイパスを無料化して市内の排気ガスを減らすべき。国の道路だといっても、市民の意見を反映させるのが市の役目。市の計画にこだわらず、市で実施すべき。地方から国に市民の意見を提案してほしい。茅ヶ崎海岸は、写真などではきれいなところしか紹介されない。さびたパイプの柵など戦後が残っている。辻堂には進駐軍もいた。たとえ県の管理であっても、市がもっと要望して整備すべき。なぜ藤沢までは県立公園なのに、茅ヶ崎の海岸は県立公園ではないのか。

(市長) 民間事業者の出店の話は、商工会議所も認識している。名称を条例化することは難しい。地域への貢献については検討できる。通過車両は新湘南バイパスを通させることは市長就任時から働きかけてきた。社会実験などを実施し効果があるなら実現に向けて動くよう働きかけを続ける。海岸については位置づけはされている。県に管理の委譲については働きかけている。

\* (市民) ここ2～3年、ゲリラ的な集中豪雨がある。地元を見ると、集中的に雨が降ると低いところに水がたまる。舗装を透水性舗装にする、雨水を一時的に貯留するなどの策は考えられないか。厚木基地への航空機のルートであり、音がうるさいので、テレビの音が聞こえないことがある。以前は藤沢に住んでいて滑走路近くにいた。こちらに越してきたら、ここも航空機のルートになっている。そういうことで、NHKの受信料が半分になるということもある。このあたりのことも防衛施設庁に話をしたい。銚子市の病院が廃業した。茅ヶ崎市ではないと思うが、将来予測を聞きたい。

(市長) 雨水対策を急ぐべきとの話は聞いている。しかし、まだ数年間かかる。行政としても透水性舗装を進めるものの、みなさんにもバケツ1杯でもためていただくなど協力していただきたい。航空機騒音に関しては、私はどういった内容になっているのか、しっかり把握していないので確認させてください。どの医療機関も医師の確保に苦慮している。国の方針転換による。茅ヶ崎市立病院については、今のところ心配はないが、いつ医師が確保できなくなるかもしれない。医療環境を維持するのは行政にとって大切な責務。医師会等などと連携しながら、開業医の先生がかかりつけになり、公立病院が二次医療を受け持つなど分担し、求められる医療を提供していきたい。

(企画部長) 航空機騒音の件についてですが、18年に対策区域に入っている。3000世帯あまりがこの区域に入っている。おたずねの件については、詳細を把握していないので、文書でさんと連合会長に回答する。

\* (市民) 最終処分場は平成31年までとなっているが、その後の計画は。松浪は私道が多く、側溝がない。排水が私道に入ってくる。今後の対策は。平成21年7月にテレビがデジタル化される。単身高齢者世帯向けに、市内の電器店に相談窓口の設置できないか。検討願いたい。

(市長) 今の最終処分場を埋め尽くすと、今後処分場を市内につくることは困難だろう。できるだけ長く処分場を使うため、最終的な灰の量を減らす。そのためには市民のみなさんにも協力してもらい、ごみを減らす努力をしている。それでも、ごみが減らなければ、ごみの有料化も検討する。しかし有料化しても、一時的に減るだけだという声もある。灰の一部は県外に搬出している。また一部は、溶融化している。どちらも多額な費用がかかり、年間30億円をごみ処理に要している。私道については、何ができるか今後検討する必要があるか、個別に対応したい。テレビのデジタル化は、国が責任をもって対応すべき。市が直接何かすることは、今の時点では困難。国に対して現状を訴え、対応策の提示を求めていく。

\* (市民) ひとつ提案したい。この地区は良好な生活文化を持っている。個人的考えだが、この地区を学園都市などと位置づけできないか。この地区には教育機関が多い。

(市長) 教育機関が多くあるという、このエリアの良好な住環境を維持していかなければならない。景観についても、この地域が他の地域に先駆けることなどもできないか。地域の中でそういった話を進める機運を盛り上げてもらえれば、計画への位置づけもしやすくなっていくか。

\* (市民) 宅地の細分化が、まだまだ進むと思われる。1戸が、ひどいところだと3~4戸に分割されることがある。残念ながら、建築基準法では合法である。住環境を守りたいが、できないところがある。気候がいい、海岸が近い、サーフィンには絶好、東京や横浜への通勤に便利だということで流入が激しい、生産年齢人口が増えるのはありがたいが、そういったことも含めて地域の環境を考えてほしい。

(市長) 初めは市内全域にはできないと思うが、敷地の最低面積に制限をかけようと動いている。容積率、建坪率を考え直す方が有効であるという意見もある。市街化区域の65%くらいには高さの制限がかかっているが、沿道にはかかっていない。今後は高度地区の制限がかかっている地区にも制限をかけるよう、今年度・来年度の2か年で準備を進めていく。

\* (市民) 論点6の茅ヶ崎のネームバリューとまちの魅力。西は芦屋、東は茅ヶ崎と言われた。学園都市、文教都市として位置づけてほしい。高齢化社会に確実に向かっている。他の地区は構わないが、松浪地区だけは高齢者福祉に配慮してほしい。

(市長) 当然行政としてやらなければいけないこと。みなさんには外へ出かけてほしいと言っているながら、歩道の整備などその環境整備が遅れている。用地買収してなどといった手法では、なかなか進まない。エリアを決めて、一方通行などソフト的な手法で進めなければならない。福祉のサービスは、すべて公で行うには限界がある。地域の中でたすけあいの取り組みを充実するための支援策は、充実されなければならない

と考えている。たくさんある福祉的施策の中で優先順位をつけなければならない。次回計画を示すときには、詳しく、これだけやるべきことがあり、優先順位を考えるとこういう結果になったと分かりやすく説明して、意見をいただくことが必要。

- \* (市民) 転倒予防教室に参加している。この体操の効果は大きい。参加後は気分がいいし、体調もいい。小和田公民館、松浪会館、兵金山会館などでも実施してほしい。公民館やいろいろな会館で実施してほしい。医療費削減に効果があると思う。浜竹から国道1号に出るには交通規制があり北側に行かれない。警察官は、地域の人の要望で規制しているといっていた。規制をやめてほしい。

(市長) 転倒予防教室はどういう状況か担当課に確認したい。踏切の一方通行については状況を確認させてください。

- \* (市民) 南部は道が狭い。生け垣が出ているところがある。出ている木は市が取り締まって切ってほしい。藤沢、平塚と比べて道路の植え込みがきたない。刈るなら種がこぼれる前に刈るなど工夫したらどうか。

(市長) 道路を管理する部署の職員が回っているが、人数にも限りがあるので、まんべんなく回ることができないのが現状。気がついた場所があれば、教えてほしい。なんでも行政がやるのではなく、みなさんの協力を得てということも進められている。

- \* (市民) 策定方針で述べられている「自治体は地域全体をコーディネートする」ということがかかっているが、コーディネートされる自治会をどう考えているか。加入率も年々落ちる。論点の2ページ、土地の利用について「その他」が多いが内訳は何か。アンケートでは「住みよい」「まあ住みよい」となっているが、満足度調査とはギャップがある。どう理解しているか。

(市長) 地域コミュニティの中核は自治会。会費が払えないから入れないという実態も他の地域では聞いている。自治会に入っていない人にも地域に目を向けてもらえるような施策を打ち出したい。

(事務局) 「その他」については、雑種地が含まれているため多くなっている。家が建てば「宅地」になる。南東部など相対的に見ると満足しているとなるが・・・

- \* (市民) 借り上げ公園があちこちにあったのが、今はなくなった。花屋の近くは道もきれいに感じる。市内に花屋を増やしてはどうか。宅地が小さくなったので花を植える余裕がない。安心度は低いのが気になった。辻堂駅から線路沿いでは、ひったくりや痴漢が多いので、監視カメラをつけてはどうか。相模線の駅近くでは、路地で犯罪が起きている。

- \* (市民) 策定方針の「実効性のある」について整理してはどうか。字別人口推計がない。これがないと地域のことを考えられない。高齢化により歳入が影響を受けるので、ローリングの間隔をもっと短くしてはどうか。生産年齢人口を定着させるには、教育面で特色ある施策を打ち出してはどうか。

(市長) 今の総合計画には、どこまでどうやるかが書かれていない。最近策定している計画には、財源や目標を示している。これを住民に示して意見をいただくこととしている。全市的にはこう進んでいる。地域別には今後どうしていくなどの説明ができるようになっていきたい。人口推計は市の単位でも信頼性に課題がある。人口推計を字別でやることは至難の業であり、推計結果の信頼性にも疑問がある。空き地をすべて調査

し、宅地もどう使われているかなども調査しなければならない。実施計画のローリングは1年おきにやることになる。最終的には予算編成で調整する。現在、教育基本計画を策定中。学校教育、社会教育をトータルに総合計画に位置づけるよう総合的に調整する。

\* (市民) 大型店舗が増え、高齢者が近くで買い物できる環境にない。

\* (市民) 自転車の走行教育。歩道が一番危険。自転車走行マナーは、家庭がやることか、学校がやることか。条例で決められたことの違反を取り締まった例を聞いたことがない。きちんと取り締まるべき。

(市長) 地域の商店会が元気であることが大切。今までは行政は何もしてこなかった。意欲ある商店会には支援していく必要がある。今まで以上にビジネスチャンスは増えている。自転車の話は、どこの地域でもある。大人の自転車の乗り方がめちゃくちゃで子どもにも影響している。ターゲットを決めて取り組みを始めるところ。まずモラルとして守っていただきたい。それができないのであれば取り締まりということになるのか。

## 次期総合計画海岸地区懇談会概要

日 時 平成20年11月23日(日)15時00分から17時00分まで

場 所 福社会館

参加人数 12人

天 気 晴れ

事務局側出席者 市長・木村部長・高橋企画調整課長・金子主幹・秋元主幹・小池担当  
主査・関原主任

\* (市民) 構想10年は良いと思うが、短期計画の進捗管理が重要であり、その目標値をつくり、それに対してどうであったかを具体的に書き、明確にできると良いと思う。市民参加型になると、そう言ったことは必要ではないか。早い段階で見直し代替案を具体的にするのが良いのではないか。

(事務局) 社会情勢に的確に対応していきたい。

\* (市民) 全体的な基本構想の中から例として少子化の問題、社会保障の問題などの課題を具体的に話して欲しい。

(市長) 今まで置き去りにしてきた課題を進行していくことが大きな課題であり、今後の人口構成の急激な変化を捉え、今定めようとしている総合計画の中には10年、15年後茅ヶ崎の環境の変化を見極め、何をしておくべきか説明しなければならない。市民生活の安全安心の確保の課題であると同時に時代を担う子どもたちをいかに育むか、超高齢社会に備え安全を確保することを主眼とした道路の整備も検討したい。

\* (市民) 目標を明確にして成果がわかるとあるが、評価の適正かどうかは誰が判断するのですか。そして出来なかったものは、実行責任が伴うのですか。

(市長) 評価の部分は数値の内部の考えをとりまとめたくて、次期の総合計画の策定にあたり、審議会組織の事務方が整理した結果について第三者的な評価し、それらを含めて市民に公表していく形をとりたい。責任能力についても内部では実施計画に基づいて毎年事業の位置付けをしているが、予算も考慮し所属単位で年間の事業計画について出し、中間地点での進捗状況の評価をしている。人事評価の部分でも流用しながら、取り組みの目標がどこまで取り組むことができたのかというのは、人事評価の大きな側面として評価するもので、賞与などに反映をさせている。

\* (市民) 論点1「高密度でのコンパクトなまちづくり」はそのとおりだと考える。茅ヶ崎のネームバリューとその実態との乖離が激しいが、この点を将来的にどう考えておられるか。

(市長) 茅ヶ崎市は全国各地から高いイメージをもたれているが、実際、都市インフラ

の整備や色々なイメージを空想した中ではかなり乖離が激しい。その部分の差を縮められる取り組みをし、これからの10年は、先を見越したまちづくりの策定を目指し、高いイメージに近づけるような形のものに対応していきたい。今後の茅ヶ崎は日中の町中の生活者は増えてくる中で、多くの方の力をまちづくり反映できるしくみをつくるのが大事であり、

茅ヶ崎は自治会の加入率も県内では高く、今後可能性を伸ばし、地域の活動に参画しやすい形を市民をあげて取り組んでいく事が課題と考えている。

\* (市民)最近開発が進んで景観が変わりつつあるが、景観を開発から守ることはできないか。

(市長)3カ年をかけ、一定のエリアで最低敷地面積の設定について、調査活動と課題を整理し、来年度にはそれについての市としての考え方を市民に示し、幅広い意見をいただくプロセスを経て、平成22年度に法的規制になるが最低敷地の制限をする方策をとっていく。建物の高さについても制限のない区域にも制限をかける事を、今年度と来年度で対処していく。住環境を維持し、緑を減らさない取り組みを具体的な施策として整備していく。

\* (市民)アンケート調査の茅ヶ崎市全体の住み良さ、定住思考の比較等、何をもって質問項目を決めたのか。地域毎のサンプル数が少ないのではないか。事務的なデータの考え方というのは重要になるかと思っている。茅ヶ崎の住民が判断する基本的なところは何なのか。質問項目の内容データの考え方を判断する基本的なところは地域によって大きく異なる。解析をし直したほうがいいかと思う。

(事務局)今回はアンケートの代表的な一部を出した。住み良さや定住意向については全体的な感覚的にどう思われるか聞いています。アンケートはこれだけではなく、HPにも載せている。調査は3000名を対象にし、1255名の回答があり42%の回収率です。数字が全てではなく、懇談会を行い、分野別でご意見をいただきながら総合的に判断して政策を立案して行きたいと思う。

\* (市民)住み良さと、住み良さランキングとでは実感と評価とが違うと思うが、数字の現れ方を行政側としてはどう考えているのか。

(市長)アンケートについては皆さんの実感であり、見方もそれぞれである。安心度が低いがこれらの見方は、病院の人口当たりの病床数や介護老人保健施設、福祉施設等の定員数、出生数等で客観的なデータを全国で纏めた場合に低くなってしまふ。県内ではどれも低い位置であるが特に茅ヶ崎は全域が広く病院などが点在している為、病床数など生活の利便性等を併せて考えた場合、安心度が低くなってしまふということである。

元々、県全体の病床数が全国的に少なく、さらに湘南東部は病床数が低く抑えられていて市がどうにもならない規制がかかっていて改善できない点がある。

\* (市民)自治会活動をしているが、集合住宅が増えている為か自治会非加入者が多く、環境や防災、高齢者に関わる問題等の発生時の事を考えた場合、日頃のコミュニケーションがとれていないため、人間関係を築くことができない。人間関係が円滑に行くためにはどのように進めていけばよいか課題になると思います。

(市長)そういった問題は意識している。今まで行政側は地域コミュニティに関してあまり対応ができていなかった。今後は地域のコミュニティ度を高めるために自治会と連携をとり非加入者への対応をどういう手法で解決していくか、一緒に考え行動する形をとって行かなければならない。地域内の課題解決のために、地域の自治会組織の方々や色々な活動をされている方々に意見をいただきながら、茅ヶ崎市のありべき姿の取り組みを最初は試行的になるであろうが進めていきたいと思う。

\* (市民)今後、急激に高齢化が進むが、老人に対する介護を含めた医療制度など茅ヶ崎市においての力の入れ方のレベルはどうか、将来に対して不安である。総合計画の中に高齢者医療の問題や介護の問題に力を入れて欲しい。

(市長)それらは大事なポイントになってくると思う。できるだけ施策の対応していく。しかし医療や介護などの話について自治体は、国の社会保障に対する制度が毎年見直しが行われているため、時には国家も揺らいでしまう状況である。国にしっかりとしたベースになる考え方を持って欲しいというのが自治体の総意であり、国に働きかけをしていきたい。